

マンション計画修繕工事における  
新型コロナウイルス対策ガイドライン  
(ver4.0)

初版 2020 年 6 月 29 日 (ver1.0)  
第 2 版 2021 年 9 月 17 日 (ver2.0)  
第 3 版 2022 年 12 月 13 日 (ver3.0)  
第 4 版 2023 年 3 月 13 日 (ver4.0)



一般社団法人

マンション計画修繕施工協会

はじめに

当協会会員社が請け負うマンションの計画修繕工事においては、新築工事などの元請け、下請けなどの限定された施工業者の従業員、作業員への対策で完結するものとは異なり、新型コロナウイルスの感染予防に関しては、その現場で日常生活を営むすべての居住者や訪問者に対しても対策を考慮しなければならない。

また、新築現場であれば作業員詰所等の感染予防を前提とした配置なども計画できるが、施工対象マンションの諸条件によっては、現場事務所や作業員詰所、工事車両の駐車スペースの確保さえも難しいケースもある。特に居住者の日常動線となるエレベーターなどは、作業員の使用の可否により工期や工事金額にも影響を及ぼすことになる。

世界規模の感染症となっている現状では、今後も第2波、第3波に対しての策を講じることが必要であり、受注者だけでなく発注者、公的機関との理解を深めるための目安となるガイドラインの作成は急務であったことから、マンション関係団体、行政の皆様と共に新型コロナウイルス対策特別委員会を設置し、国土交通省が2020年5月14日に公表（2021年5月13日改定）した「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」（以下、「建設業感染予防ガイドライン」という。）を踏まえて本ガイドラインを取り纏め、併せて医療従事者の監修のもとに発行するものである。

今後、各地域における感染状況及びワクチンの開発や新しい感染予防対策商材などが出てくることによって対策の見直しが必要になることは予測されるが、現状でできる震災などでよく使われる「自助（自らが行う対策）」、「共助（お互いに行う対策）」、「公助（公的に行われる対策）」を念頭に、管理組合等との協議の指標という位置付けで本書を活用していただくことを望むものである。

2020年6月29日

一般社団法人マンション計画修繕施工協会  
会 長 坂 倉 徹

#### 【第2版の発行について】

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室より、感染力の強いデルタ株等の変異株の出現があることから、業種別ガイドライン改訂の依頼があり、今般、下記の点について改訂を行いました。これらを踏まえて引き続きガイドラインの活用をお願いいたします。

◇「抗原簡易キットによる積極的な検査の促進」を追加記載

◇「業種別チェックリスト」の新規掲載

2021年9月17日

一般社団法人マンション計画修繕施工協会

### 【第3版の発行について】

内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室より、オミクロン株の特徴を踏まえた感染防止策等を踏まえた業種別ガイドライン改訂の依頼があり、今般、下記の点について改訂を行いました。これらを踏まえて引き続きガイドラインの活用をお願いいたします。

- ◇「有症状者や陽性者、濃厚接触者等の適切な扱い」を追加記載
- ◇「検査やワクチン接種の推進」の追加記載
- ◇ハンドドライヤーの使用制限と新型コロナウイルス接触確認アプリの記載削除
- ◇国土交通省「建設業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」（令和4年12月9日改訂版）の反映

2022年12月13日

一般社団法人マンション計画修繕施工協会

### 【第4版の発行について】

内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室より、2023年2月10日決定の「マスク着用の考え方の見直し等について」及び基本的対処方針の変更について、業種別ガイドライン改訂の依頼がありましたので、2023年3月13日から適用されるマスク着用の考え方の見直し方針について一部追補と参考資料を掲載いたしました。

2023年3月13日

一般社団法人マンション計画修繕施工協会

新型コロナウイルス対策特別委員会構成メンバー  
(所属、役職は初版発行当時)

(敬称略)

委員長

坂倉 徹 一般社団法人マンション計画修繕施工協会会長

委員

山岸 大輔 一般社団法人マンション計画修繕施工協会(ヤマギシリフォーム工業(株))  
田中 文夫 一般社団法人マンション計画修繕施工協会 (株)アール・エヌ・ゴトー)  
吉原 史人 一般社団法人マンション計画修繕施工協会 (株)サカクラ)  
吉田 秀樹 一般社団法人マンション計画修繕施工協会 (建装工業(株))  
岩井 章郎 一般社団法人マンション計画修繕施工協会 (株)太平エンジニアリング)  
國島 隆志 一般社団法人マンション計画修繕施工協会 (川本工業(株))

オブザーバー

山口 実 建物診断設計事業協同組合理事長  
平松 直也 一般社団法人マンション改修設計コンサルタント協会  
宮城 秋治 一般社団法人マンションリフォーム技術協会副会長  
望月 重美 NPO 法人リニューアル技術開発協会会長  
米澤 賢治 一般社団法人マンション大規模修繕協議会代表理事  
澤田 博一 マンションリフォーム協同組合  
川上 湛永 NPO法人全国マンション管理組合連合会会長  
瀬下 義浩 一般社団法人日本マンション管理士会連合会会長  
山田 宏至 一般社団法人マンション管理業協会技術センター長  
塚越 寛 国土交通省住宅局市街地建築課マンション政策室課長補佐

医療監修

和田 耕治 国際医療福祉大学 医学部公衆衛生学/医学研究科教授

事務局

中野谷昌司 一般社団法人マンション計画修繕施工協会常務理事  
細田 義裕 一般社団法人マンション計画修繕施工協会主任

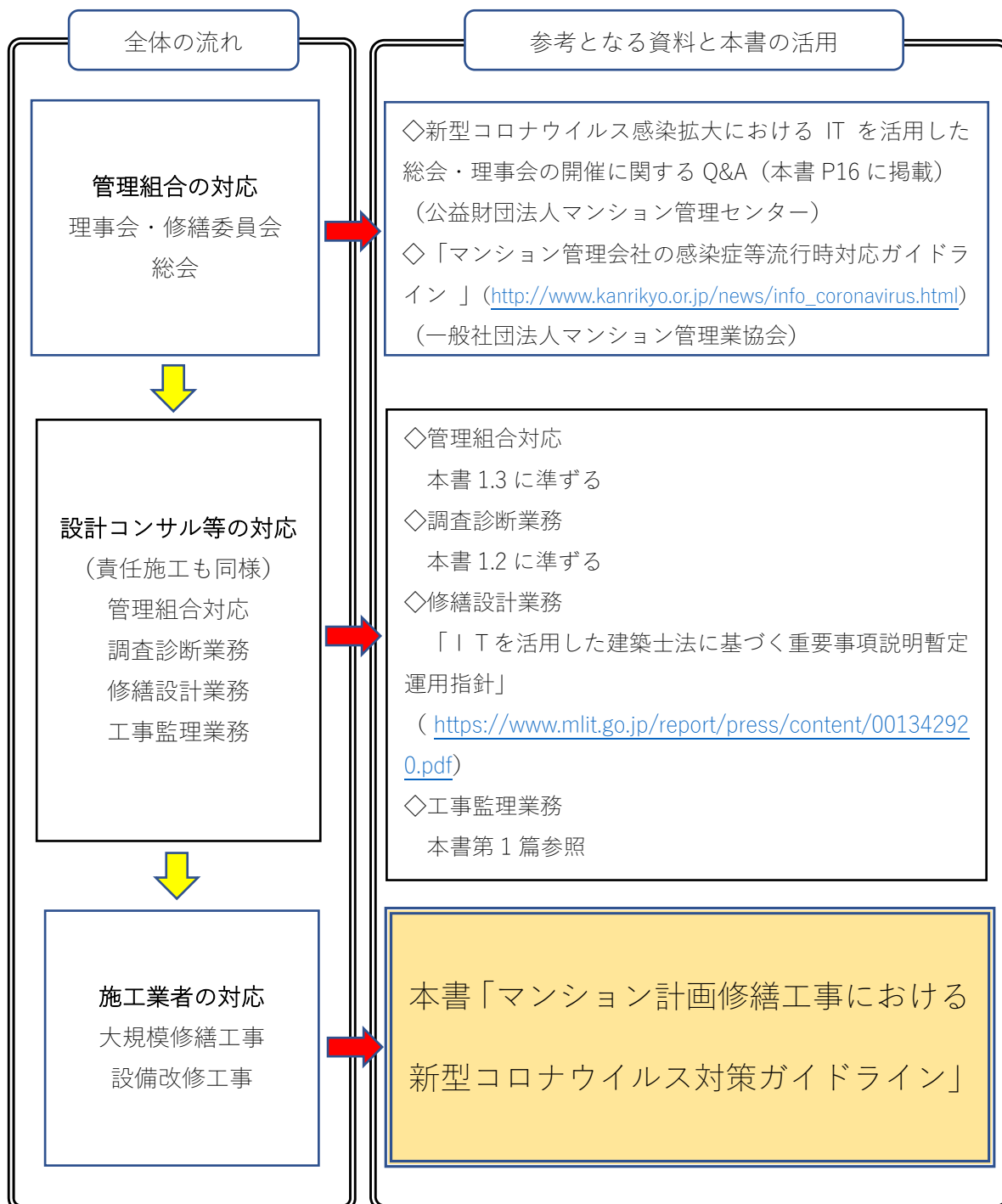
## マンション計画修繕工事における新型コロナウイルス対策ガイドライン

目次（下線部が第3版からの主な改正点）

◇マンション計画修繕工事に係る全体フローと本ガイドラインの位置付け	1
◇マンション計画修繕工事における感染リスクフロー	2
第1編 マンション計画修繕工事の現場対応	3
1.1. 建築工事	3
1.1.1 入退場管理	3
1.1.2 衛生管理	5
1.1.3 作業員の動線管理	10
1.1.3.1 動線分離可の場合	10
1.1.3.2 動線分離否の場合	11
1.1.4 E V使用の可否	11
1.1.4.1 E V使用可の場合	11
1.1.4.2 E V使用否の場合	12
1.1.5 現場事務所の管理	12
1.1.6 作業員詰所確保可否	13
1.1.6.1 作業員詰所確保可の場合	13
1.1.6.2 作業員詰所確保否（難）の場合	14
1.1.7 作業員駐車場確保可否	15
1.1.7.1 作業員駐車場確保可の場合	15
1.1.7.2 作業員駐車場確保否の場合	15
1.2 専有部分立入工事等	15
1.3 工事中の管理組合対応	16
1.4 感染者が確認された場合の対応	17
1.5 現場における新型コロナウイルス感染症の拡大防止チェックリスト	18
第2編 企業としての感染防止等の対策	19
2.1 社内の感染防止対策	19
2.2 職場における検査の更なる活用・徹底	21
2.3 社外営業（管理組合対応）の対応	22
2.4 工事請負契約	24
2.4.1 新型コロナウイルス感染症対策要項書（例）	24
2.4.2 工事請負契約約款への追補	24
巻末資料1	
厚生労働省職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防及び健康管理に関する 参考資料一覧（令和4年12月13日現在）	
巻末資料2	
職場における積極的な検査等の実施手順（第3版）（令和4年10月19日改訂版）	
巻末資料3	
<u>マスク着用の考え方の見直し等について（令和5年2月10日）</u>	

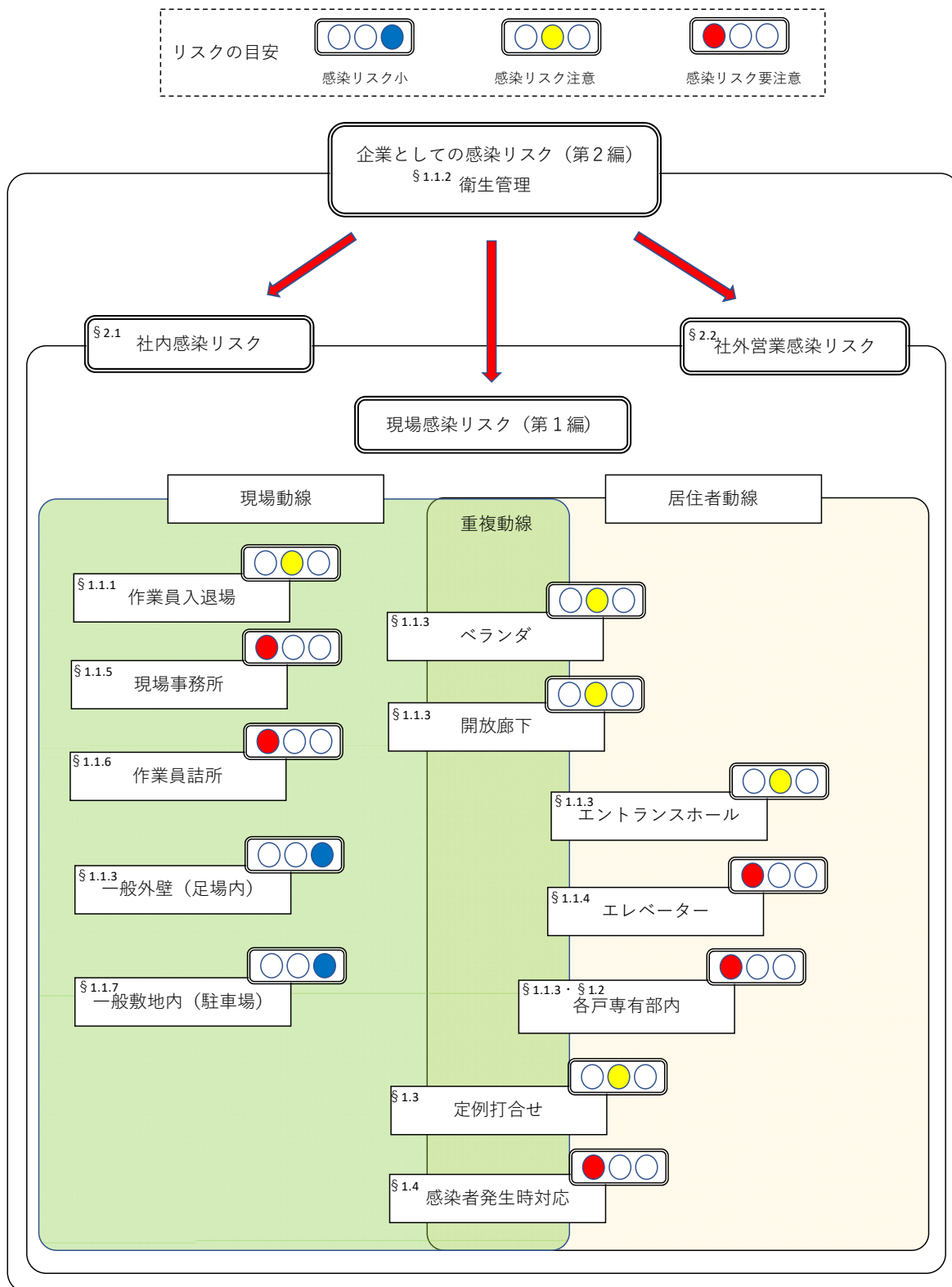
## ◇マンション計画修繕工事に係わる全体フローと本ガイドラインの位置付け

マンション計画修繕工事を進めるにあたっては、実際の工事業務ばかりでなく、管理組合の意思決定、管理会社や設計コンサルタント等の関わりなどもある。本書は工事期間中を前提にしているが、管理組合の対応や設計コンサル等の対応にも参考とできる部分もあるので、参考となる行政資料及びマンション関係団体発出資料と合わせて活用されたい。



## ◇マンション計画修繕工事における感染リスクフロー

※この感染リスクフローは感染警戒地域によるものであり、対象となる地域における感染リスクの状況により見直すことが必要。

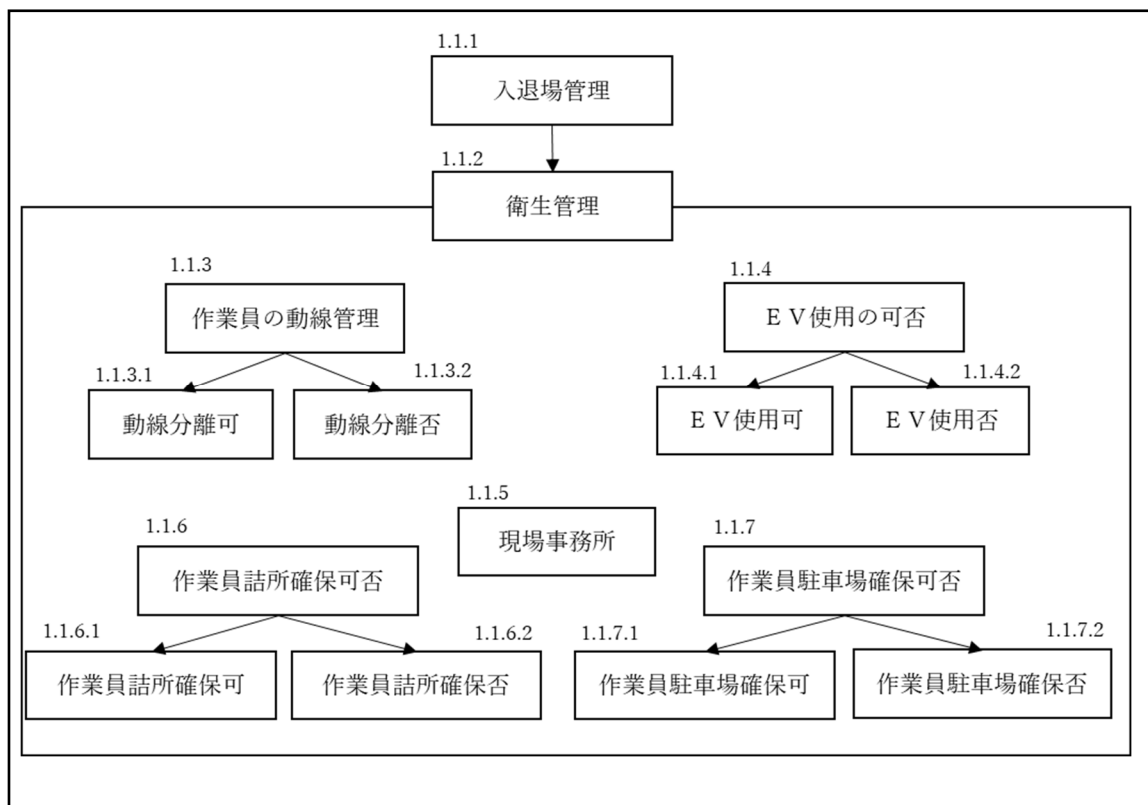


## 第1編 マンション計画修繕工事の現場対応

### 1.1 建築工事

マンションの外壁などの大規模修繕工事については、工事対象マンションの立地、形状、工事内容、施工条件により対策の考え方は変える必要があるため、次のフロー図に基づいて該当する項の対策を検討されたい。

図 1.1.1 諸条件による感染予防対策の考え方



#### 1.1.1 入退場管理

作業員の入退場に関しては、新規入場者教育に感染予防対策事項を周知させておくと共に作業員名簿に基づき次の管理・記録を行う。

##### ① 入場前の体調管理

下請事業者には、個々の作業員に対して出勤前の検温や体調（熱、咽頭痛、咳、下痢等の症状）の自己申告により入場の制限を行う。感染の疑いがある次頁の症状の場合、保健所の「帰国者・接触者相談センター」などに相談することや、65歳未満の重症化リスクの少ない者であって、症状が軽い又は無症状の方は、自己検査結果を健康フォローアップセンター等に連絡し、医療機関の受診を待つことなく健康観察を受けることも可能となっている。



新型コロナウイルス対策特別委員会構成メンバー  
(所属、役職は初版発行当時)

(敬称略)

委員長

坂倉 徹 一般社団法人マンション計画修繕施工協会会長

委員

山岸 大輔 一般社団法人マンション計画修繕施工協会(ヤマギシリフォーム工業(株))  
田中 文夫 一般社団法人マンション計画修繕施工協会 (株)アール・エヌ・ゴトー)  
吉原 史人 一般社団法人マンション計画修繕施工協会 (株)サカクラ)  
吉田 秀樹 一般社団法人マンション計画修繕施工協会 (建装工業(株))  
岩井 章郎 一般社団法人マンション計画修繕施工協会 (株)太平エンジニアリング)  
國島 隆志 一般社団法人マンション計画修繕施工協会 (川本工業(株))

オブザーバー

山口 実 建物診断設計事業協同組合理事長  
平松 直也 一般社団法人マンション改修設計コンサルタント協会  
宮城 秋治 一般社団法人マンションリフォーム技術協会副会長  
望月 重美 NPO 法人リニューアル技術開発協会会長  
米澤 賢治 一般社団法人マンション大規模修繕協議会代表理事  
澤田 博一 マンションリフォーム協同組合  
川上 湛永 NPO法人全国マンション管理組合連合会会長  
瀬下 義浩 一般社団法人日本マンション管理士会連合会会長  
山田 宏至 一般社団法人マンション管理業協会技術センター長  
塚越 寛 国土交通省住宅局市街地建築課マンション政策室課長補佐

医療監修

和田 耕治 国際医療福祉大学 医学部公衆衛生学/医学研究科教授

事務局

中野谷昌司 一般社団法人マンション計画修繕施工協会常務理事  
細田 義裕 一般社団法人マンション計画修繕施工協会主任

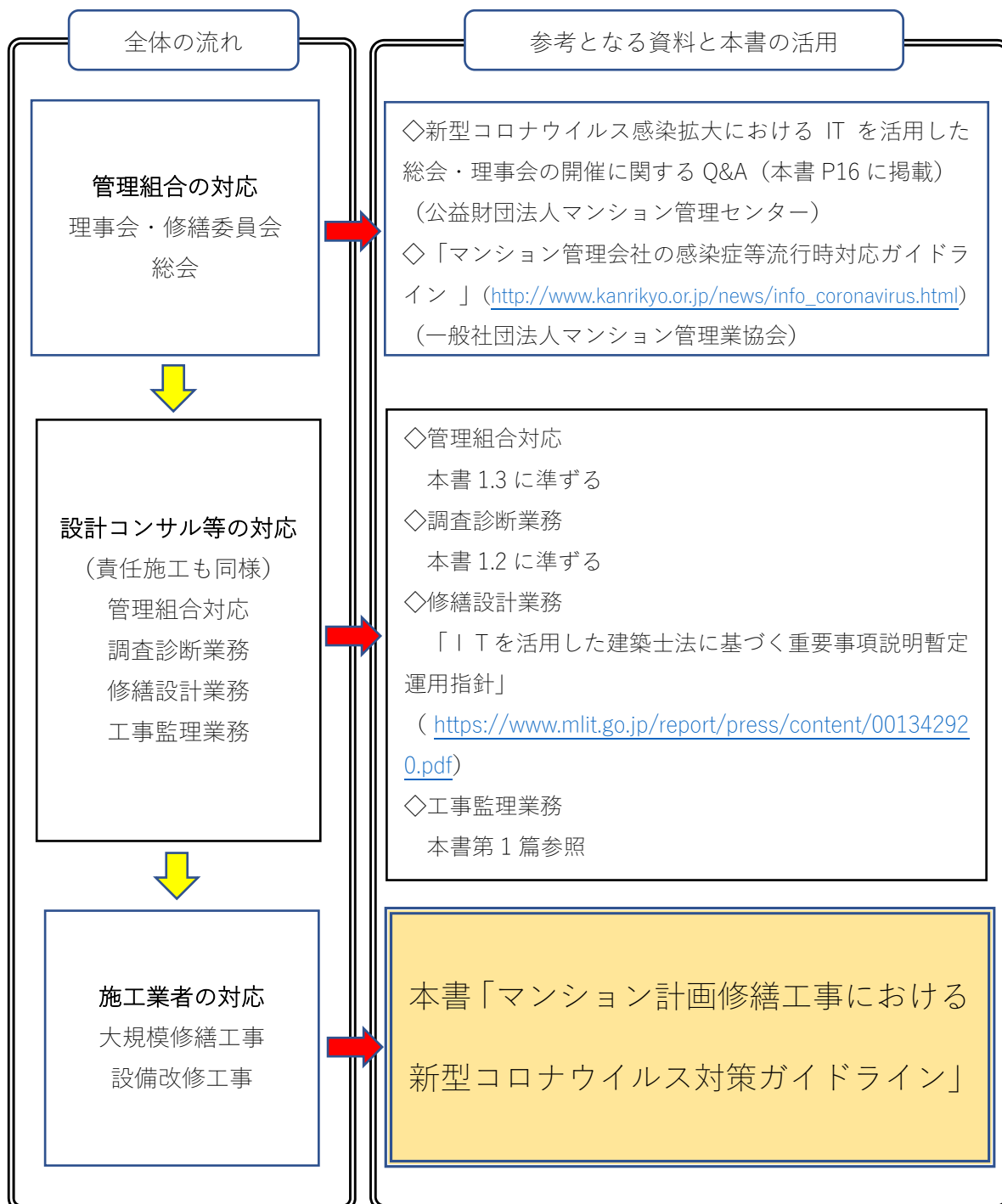
## マンション計画修繕工事における新型コロナウイルス対策ガイドライン

目次（下線部が第3版からの主な改正点）

◇マンション計画修繕工事に係る全体フローと本ガイドラインの位置付け	1
◇マンション計画修繕工事における感染リスクフロー	2
第1編 マンション計画修繕工事の現場対応	3
1.1. 建築工事	3
1.1.1 入退場管理	3
1.1.2 衛生管理	5
1.1.3 作業員の動線管理	10
1.1.3.1 動線分離可の場合	10
1.1.3.2 動線分離否の場合	11
1.1.4 E V使用の可否	11
1.1.4.1 E V使用可の場合	11
1.1.4.2 E V使用否の場合	12
1.1.5 現場事務所の管理	12
1.1.6 作業員詰所確保可否	13
1.1.6.1 作業員詰所確保可の場合	13
1.1.6.2 作業員詰所確保否（難）の場合	14
1.1.7 作業員駐車場確保可否	15
1.1.7.1 作業員駐車場確保可の場合	15
1.1.7.2 作業員駐車場確保否の場合	15
1.2 専有部分立入工事等	15
1.3 工事中の管理組合対応	16
1.4 感染者が確認された場合の対応	17
1.5 現場における新型コロナウイルス感染症の拡大防止チェックリスト	18
第2編 企業としての感染防止等の対策	19
2.1 社内の感染防止対策	19
2.2 職場における検査の更なる活用・徹底	21
2.3 社外営業（管理組合対応）の対応	22
2.4 工事請負契約	24
2.4.1 新型コロナウイルス感染症対策要項書（例）	24
2.4.2 工事請負契約約款への追補	24
巻末資料1	
厚生労働省職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防及び健康管理に関する 参考資料一覧（令和4年12月13日現在）	
巻末資料2	
職場における積極的な検査等の実施手順（第3版）（令和4年10月19日改訂版）	
巻末資料3	
<u>マスク着用の考え方の見直し等について（令和5年2月10日）</u>	

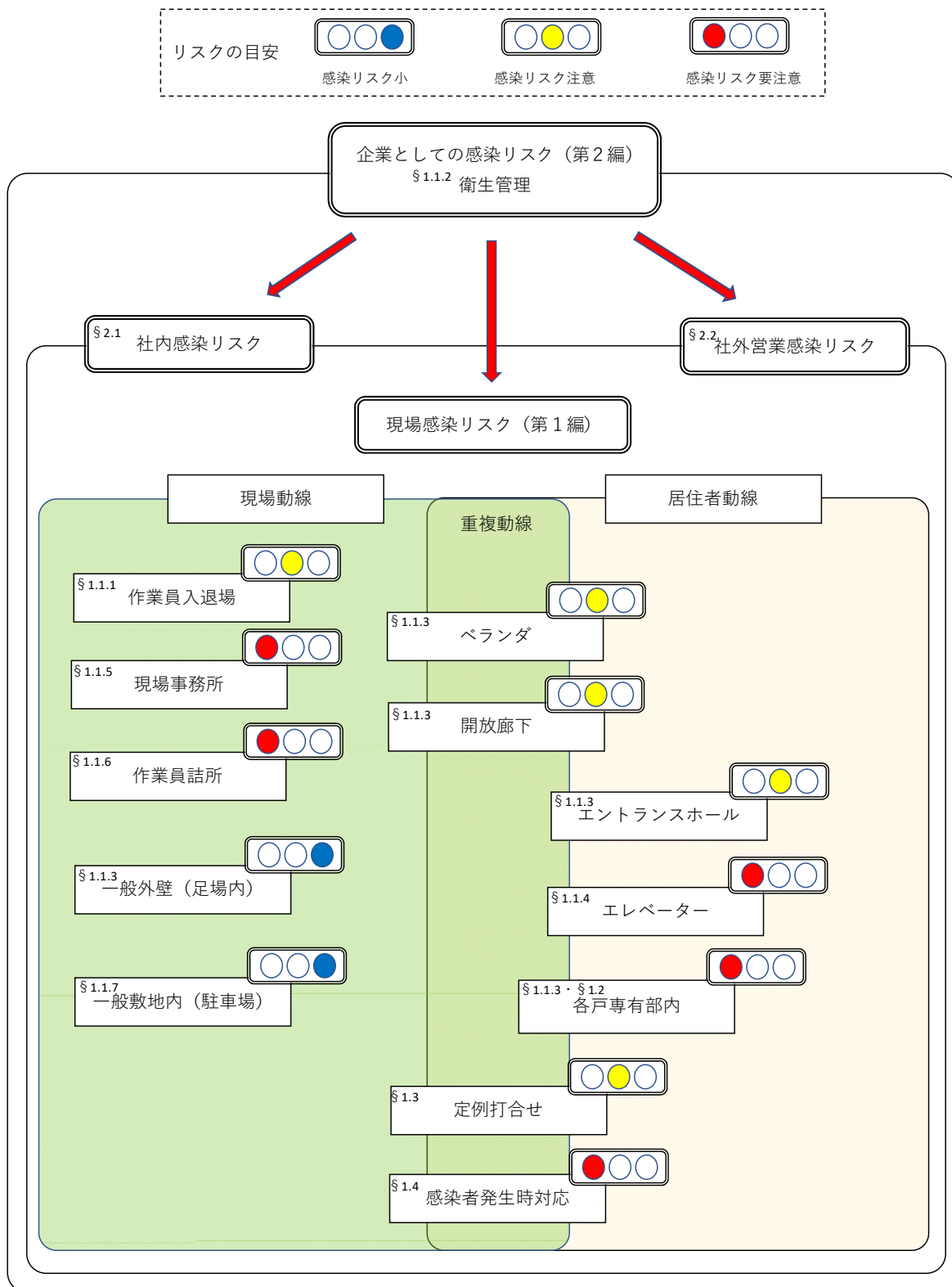
## ◇マンション計画修繕工事に係わる全体フローと本ガイドラインの位置付け

マンション計画修繕工事を進めるにあたっては、実際の工事業務ばかりでなく、管理組合の意思決定、管理会社や設計コンサルタント等の関わりなどもある。本書は工事期間中を前提にしているが、管理組合の対応や設計コンサル等の対応にも参考とできる部分もあるので、参考となる行政資料及びマンション関係団体発出資料と合わせて活用されたい。



## ◇マンション計画修繕工事における感染リスクフロー

※この感染リスクフローは感染警戒地域によるものであり、対象となる地域における感染リスクの状況により見直すことが必要。

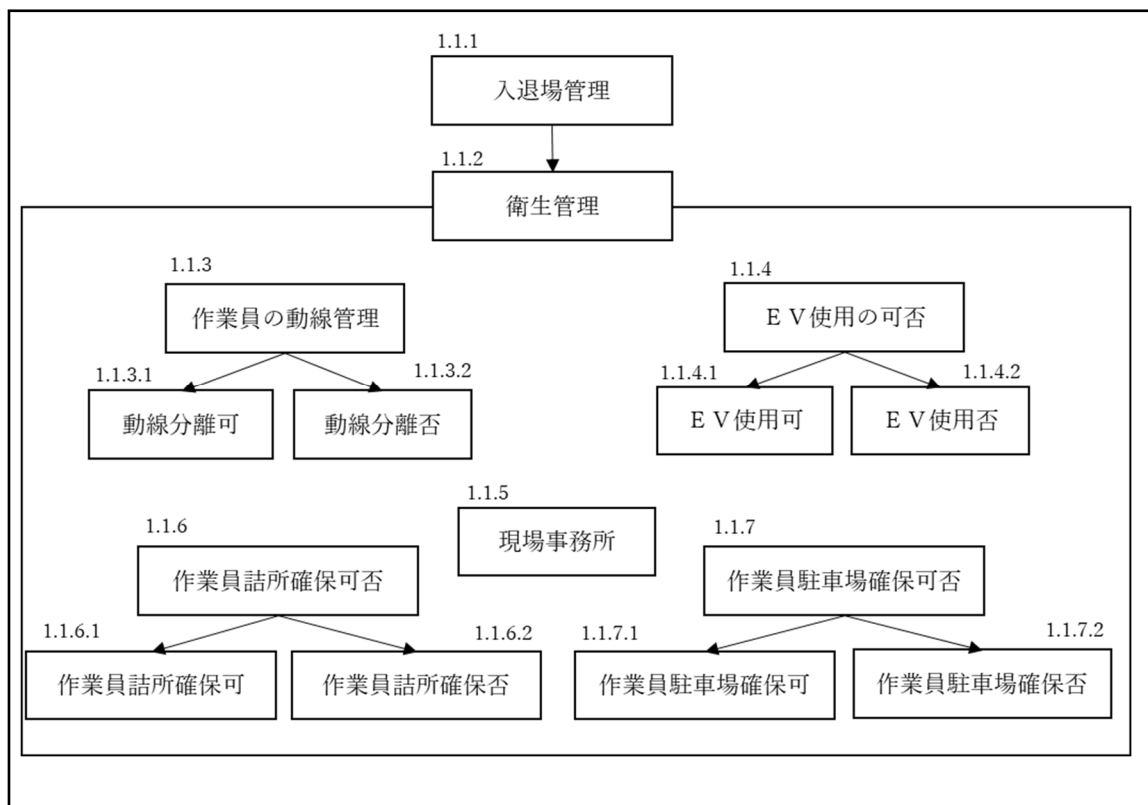


## 第1編 マンション計画修繕工事の現場対応

### 1.1 建築工事

マンションの外壁などの大規模修繕工事については、工事対象マンションの立地、形状、工事内容、施工条件により対策の考え方は変える必要があるため、次のフロー図に基づいて該当する項の対策を検討されたい。

図 1.1.1 諸条件による感染予防対策の考え方



#### 1.1.1 入退場管理

作業員の入退場に関しては、新規入場者教育に感染予防対策事項を周知させておくと共に作業員名簿に基づき次の管理・記録を行う。

##### ① 入場前の体調管理

下請事業者には、個々の作業員に対して出勤前の検温や体調（熱、咽頭痛、咳、下痢等の症状）の自己申告により入場の制限を行う。感染の疑いがある次頁の症状の場合、保健所の「帰国者・接触者相談センター」などに相談することや、65歳未満の重症化リスクの少ない者であって、症状が軽い又は無症状の方は、自己検査結果を健康フォローアップセンター等に連絡し、医療機関の受診を待つことなく健康観察を受けることも可能となっている。

「息苦しさ、強いだるさ、高熱などの強い症状のいずれかがある」「高齢者や基礎疾患がある人で、発熱やせきなどの比較的軽い風邪症状がある」「比較的軽い風邪が続く」の3項目

作業員の通勤に関しては、1.6.1により駐車場が確保できる場合には、できる限り公共交通機関を避けること及び乗り合わせを避けた通勤手段とすることを推奨する。

## ② 現場入場時

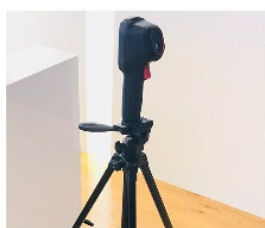
作業員の毎日の入場時に検温を実施し、体調管理の確認を行い記録する。また、作業員ごとに当日の作業予定と合わせて1.1.3の作業箇所までの予定動線について申告してもらい、その動線以外は原則として立ち入らないことを確認させる。新規入場時には次項1.1.2以降の該当部分について理解を求める。

多数の作業員が同時期に入場する場合に、非接触型体温測定として赤外線サーモグラフィカメラやサーマルカメラの配置も考えられるが、ハンディ型や据え置き型がありその管理方法を検討すること、また価格も数万円のものから数百万円のものまでであるため、管理効率等の費用対効果と合わせて検討する。

また、高気温時などは表面体温が高くなる場合もあるので、その際は日陰で休息後に再度検温を実施することも考慮する。

図 1.1.2 赤外線測定参考資料（アイリスオーヤマ HP より）

商品名	ドーム型AIサーマルカメラ	ハンディ型AIサーマルカメラ
商品画像		
仕様	測定誤差：±0.5℃ 測定温度範囲：30-45℃ 動作環境温度：10~35℃	測定誤差：±0.5℃ 測定温度範囲：30-45℃ 動作環境温度：10~35℃
測定距離	3m	1m
同時測定可能人数	20名	1名
参考価格（税抜）	900,000円	250,000円



### 1.1.2 衛生管理

衛生管理については、感染予防の観点から3密の回避は当然のことながら、現場においても感染リスクに応じた対人距離（できるだけ2 m（最低1 m））の意識を持たせることは重要である。しかし、外部の作業において、高気温・高湿度などの環境では熱中症の恐れがあるため、厚生労働省や環境省では「屋外で人と十分な距離（2 m以上）が確保できる場合には、熱中症のリスクを考慮し、マスクをはずすようにすること」が求められている。発注者である管理組合（以下、管理組合、設計コンサル、元請施工会社を含めて発注者という。）と協議の上、感染の可能性が低い距離が確保される作業環境においては、熱中症対策を優先してマスクの着用を緩和することも検討する。

⇒令和5年2月10日に「マスク着用の考え方の見直し等について」を新型コロナウイルス感染症対策本部が決定し、令和5年3月13日から適用（巻末資料3参照）

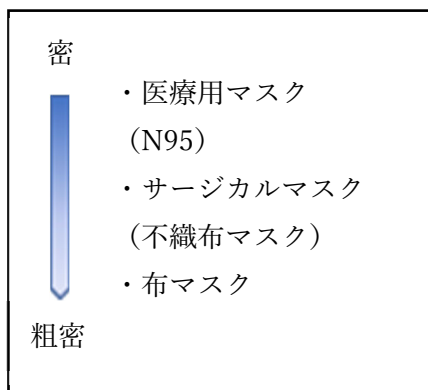
#### ① マスクの正しい知識

マスクの知識（対ウイルス感染予防効果）

会話時や咳をした際には、飛沫がでる。飛沫のサイズは様々で、新型コロナウイルスにおいてはエアロゾルの中でも $5\mu\text{m}$ よりもさらに小さな粒子が周囲に出て、換気が悪い場合には数分から数時間まで滞留する可能性が指摘されている。こうした粒子はマスクと顔の間から吸い込まれる可能性があるといわれている。

一方で、自分の飛沫をとばさないように不織布製マスクや布マスクを使うことは有効である。そのためにマスクを過信せず、相手がマスクをせずに話しをする場合には2m程度あけて換気の良いところで行うことが望ましい。または、お互いにマスクをしている場合にはある程度防げるが、距離をあける、換気をよくするなど可能であれば実践してもよいであろう。

なお、N95 マスクは教育を受けた医療従事者が使うものであり、本ガイドラインが対象とする状況においては新型コロナウイルス対策として使うことは想定されない。



#### ② 消毒、手洗い

工種により軍手を着用する場合や素手で作業することも考えられる。実際の工事作業では、個々の対応としての手洗いのタイミングや作業後の居住者に対する消毒等のタイミングがある。また、消毒に使われる消毒液も多種あるので、それぞれの特性と工事における一般的なタイミングについての目安を以下に示す。

消毒、手洗いのタイミングについて

【手洗い】

- ・現場入場時
- ・休憩時
- ・昼食時
- ・上記後の作業開始時

【消毒】

- ・仮設事務所、詰所、トイレ等仮設施設（作業員入場前、昼食及び各休憩前）
- ・各作業実施前後（各作業単位毎）

手袋について

手袋については、現場作業での感染予防として重機使用の際のハンドル等からの対策として使い捨てゴム手袋の使用が推奨されているが、作業としては手洗い、消毒が優先されている。これは手袋をしていても、ドアノブなどのウイルス付着物に接触すれば手袋にウイルスが付着し、顔などに触れれば手袋をしていなくても感染リスクは同じだからということである。軍手などを使用しなければならない作業の場合などは、ラバー軍手などで小まめに消毒することが有効となる。

消毒液について

【日本渡航医学会-日本産業衛生学会作成「職域のための新型コロナウイルス感染症対策ガイド（2020年5月11日作成）」より】

職域の消毒に関する基本的な考え方

- ・消毒前には中性洗剤等を用いて表面の汚れを落としておくこと。
- ・アルコール消毒液（70%～80%）もしくは次亜塩素酸ナトリウム（0.05%）を用いる。
- ・トイレの消毒については次亜塩素酸ナトリウム（0.1%）を用いる。
- ・消毒は拭き取り（清拭）を基本とし、消毒剤の空間への噴霧は必要ではない。
- ・適切な個人用保護具（マスク、手袋、ガウン等）を用いること。

【「建設業感染予防対策ガイドライン」より】

※60%のアルコール濃度の製品でも消毒効果があるとする報告もあることから、アルコール（エタノール又は2-プロパノール）（70%）が手に入らない場合は、エタノール（60%台）による清拭も許容される。

※設備や器具の消毒は、アルコール（エタノール又は2-プロパノール）あるいは0.05%の次亜塩素酸ナトリウム溶液等、当該設備・器具に最適な消毒液を用いる。



消毒については、経済産業省や厚生労働省から市販の洗剤に含まれる界面活性剤や次亜塩素酸ナトリウムの活用についても公表されているので参考にされたい。

(参考) 界面活性剤又は次亜塩素酸ナトリウムによる消毒について

## 新型コロナウイルス対策

# ご家庭にある洗剤を使って 身近な物の消毒をしましょう

洗剤に含まれる界面活性剤で新型コロナウイルスが効果的に除去できます

### 試験で効果が確認された界面活性剤

- ▶ 直鎖アルキルベンゼンスルホン酸ナトリウム
- ▶ アルキルグリコシド
- ▶ アルキルアミノオキシド
- ▶ 塩化ベンザルコニウム
- ▶ ポリオキシエチレンアルキルエーテル

※ 新型コロナウイルスに、0.05～0.2%に希釈した界面活性剤を20秒～5分間反応させ、ウイルスの数が減少することを確認しました。詳細はNITEウェブサイトをご覧ください。  
<https://www.nite.go.jp/information/osirase20200522.html>

※ これ以外の界面活性剤についても効果がある可能性があり、さらに確認を進めています。

既に一部の試験機関では効果ありとされたもの  
▶ 塩化ベンゼトニウム  
▶ 塩化ジアルキルジメチルアンモニウム  
(更なる試験・検閲を経て最終的な評価が行われます)

ご家庭にある洗剤に、どの界面活性剤が使われているか確認しましょう

- 効果が確認された界面活性剤が使われている洗剤のリストをNITEウェブサイトで公開しています(随時更新)

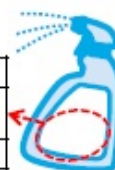
<https://www.nite.go.jp/information/osirasedetergentlist.html>



- 製品のラベルやウェブサイトなどでも、成分の界面活性剤が確認できます。

※ 製品本体の成分表は関連法令に基づいて表示されているため、含有濃度などの条件によっては、ウェブサイト上のリストと製品本体の成分表が一致しないことがあります。

品名	住宅・家具用合成洗剤
成分	界面活性剤(0.2% アルキルアミノオキシド)、泡調整剤
液性	弱アルカリ性 正味量 400ml



使用上の注意を守って、正しく使いましょう

- 身近なものの消毒には、台所周り用、家具用、お風呂用など、用途にあった「住宅・家具用洗剤」を使いましょう。
- 安全に使用するため、製品に記載された使用方法に従い、使用上の注意を守って、正しく使いましょう。
- 手指・皮膚には使用しないでください。



本資料は、2020年5月24日現在の知見に基づいて作成されたものです。随時修正されます。

## 「住宅・家具用洗剤」が手元にない場合には？

### 台所用洗剤を使って 代用することもできます。

「住宅・家具用洗剤」を使用する場合は、製品に記載された使用方法どおりに使用してください。

#### (1) 洗剤うすめ液を作る。

たらいや洗面器などに500mlの水をはり、台所用洗剤\*を小さじ1杯（5g）入れて軽く混ぜ合わせる。  
（\*食器洗い機用洗剤ではなく、スポンジなどにつけて使う洗剤です。有効な界面活性剤が使われているかも確認しましょう。）



#### (2) 対象の表面を拭き取る。

キッチンペーパーや布などに、(1)で作った溶液をしみこませて、液が垂れないように絞る。汚れやウイルスを広げないように、一方向にしっかり拭き取るようにする。

#### (3) 水拭きする。

洗剤で拭いてから5分程度たったら、キッチンペーパーや布などで水拭きして洗剤を拭き取る。特に、プラスチック部分は放置すると傷むことがあるので必ず水拭きする。



#### (4) 乾拭きする。

最後にキッチンペーパーなどで乾拭きする。

#### 安全上の注意

- 手指・皮膚には使用しないでください。
- スプレーボトルでの噴霧は行わないでください。

#### 効果的に使うためのポイント

- 作り置きした液は効果がなくなるので、洗剤うすめ液は、その都度使い切りましょう。
- 台所用洗剤でプラスチック部分（電話、キーボード、マウス、TVリモコン、便座とフタ、照明のスイッチ、時計など）を拭いた場合、そのまま放置すると傷むことがあります。必ず、すぐに水拭きしましょう。
- 塗装面（家具、ラッカー塗装部分、自動車の塗装面など）や、水がしみこむ場所や材質（布製カーテン、木、壁など）には使わないでください（シミになるおそれがあります）。

参考

## 0.05% 以上の次亜塩素酸ナトリウム液の作り方



【使用時の注意】

- ・換気をしてください。
- ・家庭用手袋を着用してください。
- ・他の薬品と混ぜないでください。
- ・商品パッケージやHPの説明をご確認ください。

以下は、次亜塩素酸ナトリウムを主成分とする製品の例です。  
商品によって濃度異なりますので、以下を参考に薄めてください。

メーカー (五十音順)	商品名	作り方の例
花王	ハイター キッチンハイター	水1Lに本商品 25mL (商品付属のキャップ 1 杯) ※ ※次亜塩素酸ナトリウムは、一般的にゆっくりと分解し、濃度が低下して いきます。購入から3ヶ月以内の場合は、水1Lに本商品 10mL (商品 付属のキャップ 1/2 杯) が目安です。
カネヨ石鹸	カネヨブリーチ カネヨキッチンブリーチ	水1Lに本商品 10mL (商品付属のキャップ 1/2 杯)
ミツエイ	ブリーチ キッチンブリーチ	水1Lに本商品 10mL (商品付属のキャップ 1/2 杯)

(プライベートブランド)

ブランド名 (五十音順)	商品名	作り方の例
イオングループ (トップバリュ)	キッチン用漂白剤	水1Lに本商品 10mL (商品付属のキャップ 1/2 杯)
西友 / サニー / リヴィン (きほんのき)	台所用漂白剤	水1Lに本商品 12mL (商品付属のキャップ 1/2 杯)
セブン&アイ・ ホールディングス (セブンプレミアム ライフスタイル)	キッチンブリーチ	水1Lに本商品 10mL (商品付属のキャップ 1/2 杯)

※上記のほかにも、次亜塩素酸ナトリウムを成分とする商品は多数あります。  
表に無い場合、商品パッケージやHPの説明にしたがってご使用ください。

(出典：厚生労働省及び経済産業省作成リーフレット

<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000614437.pdf>)

- 注意
- ・希釈した次亜塩素酸ナトリウムは使い切りとして、長時間にわたる作り置きはしないようにします。
  - ・「次亜塩素酸水」は、次亜塩素酸ナトリウム液とは異なるものであり、新型コロナウイルスに対する有効性については現在検討中です。仮に有効性が確認されても、実際に代替消毒手法として活用するにあたっては、適正な使用方法等への配慮について、十分に留意する必要があります。



### ③ 三密の回避

マンションの計画修繕工事においては、対象マンションの敷地や隣接建物、工事車両駐車スペースの余地など既設の施工条件のほか、発注者の施工者への要望に応じた中でこの三密回避の計画をしなければならない。これらについては、1.1.5、1.1.6の項で解説する。

### ④ ゴミの管理

使い終わったマスクや鼻水、唾液等がついたゴミを弁当ゴミなどと一緒に袋に入れて工事廃棄物ストッカーなどへ投げ込むとカラスなどに漁られ散乱する恐れもあるので、一般工事廃棄物と分けて管理する。特にマンション居住者の一般ゴミと混在させないように作業員にも徹底する。ゴミの回収等清掃作業を行う作業員は、マスクを着用し、作業後に手洗いを徹底する。

## 1.1.3 作業員の動線管理

マンションの修繕工事においては、出来る限り居住者動線と作業者の動線を分離することを原則とするが、その可否によって以下の対応を検討する。

### 1.1.3.1 動線分離可の場合

各現場において、仮設事務所や作業員詰所から作業場所までの移動経路を検討し、出来る限り居住者と相対さない動線（足場使用）を確保する計画とする。

#### ① ベランダでの作業

ベランダ側工事については、外部足場からの動線とし、作業時には各居住者に物品の撤去と窓閉めを協力いただき、各ベランダで作業を行う作業員には消毒液を携帯させ、作業対象ベランダ内へ立ち入る前に手指消毒及び作業終了時に手すり等接触部位を、消毒液を用いて清拭を施す。

#### ② エントランスホールや居住者動線と重なる場所での分離

エントランスホールなどの居住者動線を使用しての移動や作業については、仮囲い又は対人距離が確保できる場合にカラーコーン及びカラーコーンバーで分離することを検討し、提案する。

仮設間仕切りによる動線分離	カラーコーン+バーによる分離
	

### 1.1.3.2 動線分離否の場合

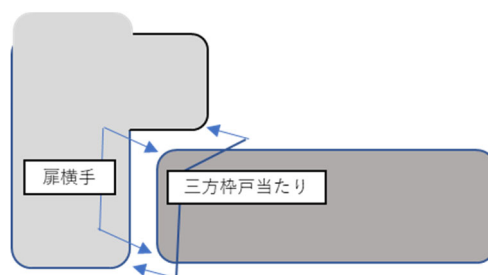
開放廊下など居住者動線での作業の場合は、事前に作業時間を居住者に通知し、できるだけその時間帯の通行自粛の協力を得る。

居住者と作業員の動線分離が出来ずに双方の混在動線が存在する箇所は、予め計画動線を掲示、周知し、居住者が通行する場合は、大声を控え対人距離を確保するよう努める。

#### ※玄関扉横手・三方枠の塗装について

一般的な鉄部塗装仕様の理解としては、玄関扉の横手及び三方枠戸当たりまでが塗装範囲とされているが、この場合に在宅、塗装、乾燥を各居住者にご協力いただく必要があるが、以下のいずれかとするか発注者と協議する。

- ① 開閉必要範囲を塗装仕様範囲から除く
- ② 感染症終息後に対応することとし、別契約とする
- ③ 管理組合（全戸居住者）の了解のもと感染予防対策を施し実施する



### 1.1.4 E V使用の可否

居住者用エレベーターの使用については、作業効率や仮設工事費に大きくかわる部分なので見積り前に発注者と十分協議することが重要である。

#### 1.1.4.1 E V使用可の場合

エレベーターの使用が許可される場合でも、荷揚げ作業のみとする場合と作業員動線としても使用可能な場合が考えられる。いずれも居住者への接触を避け、またできる限りの感染防止対策を検討する。

#### ◇工事使用する場合の感染対策

- ア. 朝夕の通勤・通学の時間帯には使用を計画しない。
- イ. 乗車居住者がいる場合は、使用しない。
- ウ. ○階（適宜設定）以上の作業（又は材料運搬）とする。
- エ. 一度の乗車人数を○人（エレベーター定員による）に制限する。
- オ. 乗車中は壁面を向く。

- カ. 1.1.2 の②に合わせた消毒（接触可能範囲）
- キ. EV ボタンの非接触ツールを使用する。

#### 1.1.4.2 EV使用否の場合

エレベーターの使用ができない場合は、階高や作業効率により工事用エレベーター（人荷用）又は荷揚げ設備を設けることを検討する。特に大型マンション（横移動距離が長いもの）の場合は複数台の設置もあり得るため、発注者との事前協議が必要である。

#### 1.1.5 現場事務所の管理

現場事務所は、現場体制や工事規模により色々なパターンが想定される。基本的には1.1.2 入退場管理、1.1.3 衛生管理及び「建設業感染予防対策ガイドライン」（3）建設現場の「（i）建設現場における対応」を原則とするが、この他社内ルールが定められていればこれに則ること。また、1.1.6 も参考とされたい。

##### （i）建設現場における対応（抜粋）

・事業所内に感染防止対策を示したポスターやロゴ、看板を設置し、「三つの密※」回避等の意識向上と作業姿勢の定着を図る。

##### □現場事務所等での業務・打合せに関する取組事例

- 事務作業時の対人間隔の確保や窓等の開放による換気
- WEB(TV)会議やメール・電話による対面の打合せ等の削減
- 対面での打合せ等を行う場合には十分な対面距離を確保
- 時間差による打合せの分散化や、打合せ時間の短縮・人数の縮小
- 現場事務所等での空気清浄機の使用 等

##### □朝礼・KY 活動における取組事例

- 朝礼時の配列間隔の確保
- 対人間隔が確保困難な場合等の朝礼の参加人数の縮小等
- 伝達事項等に即した朝礼等の時間短縮や内容の効率化
- 朝礼時の体温測定等
- テレビ通話ツール等の利用による現場・事務所間の遠隔開催 等

※「三つの密」：密閉空間、密集場所、密接場面

##### ◇現場事務所等の換気について

換気に関しては、厚生労働省の発表に基づく、オフィスや商業施設では一人当たり30 m<sup>3</sup>/h の換気量が確保されていれば、感染を確実に予防できるとはいえないものの、換気の悪い密閉空間には当たらないとしている。

換気の方法は自然換気と機械換気があり、仮設ハウスなどでは換気ファンを設置す

ることが推奨されるが、仮設ハウスのリースでは予め換気扇が組み込まれている場合もあり、この換気扇の有効換気容量と仮設ハウスの室容積（ $\text{m}^3$ ）により入室定員を算出することになる。また、仮設ハウスの2方向に窓を設け、窓開けによる自然換気を併用することも推奨されている。

機械換気設備については、会話をしない場所やマスクを装着している場合にはエアロゾルの発生は限定的なので、使用方法等と合わせて検討する。

なお、公益社団法人日本産業衛生学会が新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策用 換気シミュレータを公開しているので、現場での参考にされたい。

[http://jsoh-ohe.umin.jp/covid\\_simulator/covid\\_simulator.html](http://jsoh-ohe.umin.jp/covid_simulator/covid_simulator.html)

#### 1.1.6 作業員詰所確保可否

作業員の詰所を計画する際に、三つの密を回避する計画が重要である。マンションの大規模修繕工事においては、敷地の制約を受けるケースも見受けられ、仮設ハウスの設置スペースが確保できるかどうかで作業計画の立て方が違ってくる。感染症予防を考える場合、単純な工程計画だけでなく、同一時期の最大作業員数を考慮し、設置可能な仮設ハウス等の規模と合わせて計画しなければならない。

##### 1.1.6.1 作業員詰所確保可の場合

作業員詰所確保が可能な場合は、「建設業感染予防対策ガイドライン」の（3）建設現場（iv）休憩・休息スペースから（v）トイレに準ずるものとする。

#### （iv）休憩・休息スペース

- ・共有する物品（テーブル、椅子等）は、定期的に消毒する。
- ・使用する際は、入退室の前後の手洗いを徹底する。
- ・喫煙を含め、休憩・休息をとる場合には、十分な距離を確保するよう努め、一定数以上が同時に休憩スペースに入らない、休憩スペースの迫設や休憩時間をずらす等の工夫を行う。
- ・特に屋内休憩スペースについては、常時換気※を行う、休憩室の他に車中や更衣室を利用する、班別に休憩時間を分散化する、簡易なパーテーション（アクリル板等）を設置する等、いわゆる「三つの密」を避けることを徹底する。
- ・食堂等で飲食する場合は、時間をずらす、椅子を間引く、車中で食事を取るほか、一定の距離を確保するよう努める。

施設の制約等により、これが困難な場合も、対面で座らないようにする。これらの措置が困難な場合は、簡易なパーテーション（アクリル板等）を設置する。

#### □食事・休憩時における取組事例

- 休憩室等の窓・ドア等の常時開放や定期的な換気の励行

- 車中における食事・休憩の励行、休憩時間の分散化
- 更衣室や休憩室等での一定の対人距離の確保（マスクの着用や換気の徹底等を前提に、「人と人とが触れ合わない距離」も可）
- 手洗い時のタオルの撤去（ペーパータオルの利用等） 等
- （v）トイレ
- ・便器は通常の清掃で問題ないが、不特定多数が使用する箇所（ドアノブ、トイレットペーパーホルダー、水栓レバー、便座、スイッチパネル、蛇口等）は清拭消毒を行う。

#### 1.1.6.2 作業員詰所確保否（難）の場合

マンションによっては、敷地が狭小な場合で仮設ハウスが設置できない場合もある。この場合、集会室を借用する場合や建物共用部を仮設間仕切りで仕切る場合、近隣の賃貸物件を借室する場合、外部空地利用の場合（車両利用については1.1.7による）などが考えられる。発注者が見積合わせによる見積依頼をするケースでは、見積額の低減を優先するあまり感染予防対策がおろそかにならないよう、見積条件として提示してもらうことが望まれる。

##### ① 集会室借用の場合

使用に際して三密回避としての原則は1.1.5、1.1.6による。工事終了後の清掃による原状回復はもちろんであるが、見積条件としてクロス等内装の貼り替えや消毒などの要否は明確にする。

##### ② 仮設間仕切りで仕切る場合

使用に際して三密回避としての原則は1.1.5、1.1.6によるが、喫煙場所、トイレについては別に設置することを前提とする。

間仕切りの仕様に関しては、設置場所によりどこまでのレベルとするかを発注者と協議する。

例：ア 間柱+P B（片面又は両面貼り）

イ 桟木+養生シート

ウ 桟木+養生ビニール 等

##### ③ 近隣の賃貸物件を借室する場合

使用に際して三密回避としての原則は1.1.5、1.1.6による。

##### ④ 外部空地利用の場合

敷地内外部空地を利用することを前提として計画する場合は、居住者動線から感染リスクに応じた離間距離を確保し、詰所については1.1.6.1に準ずる。

#### 1.1.7 作業員駐車場確保可否

マンションの修繕工事では、工事用車両の駐車スペースを確保することも難しいが、確



保できれば 1.1.6 の昼食や休憩スペースとして活用することも可能となるため、1.1.6 とこの 1.1.7 は連動して計画することが必要である。

#### 1.1.7.1 作業員駐車場確保可の場合

作業員駐車場が確保できる場合は、車内での昼食や休憩スペースとして活用することが可能となるため、ある程度工程管理、施工管理の中で最大同日作業員人数、三密を避けた詰所の定員数、駐車場利用予定台数等を見込んでおき、効率的な衛生管理を行う。

ただ、大気汚染防止法における自動車の排出ガス抑制も考慮する必要があることから、夏場など車内でエアコンを使うためにアイドリング状態にすることは現場敷地内を含めて避けさせなければならない。

#### 1.1.7.2 作業員駐車場確保否の場合

作業員駐車場が確保できない場合では、次のようなケースが考えられる。

##### ① 近隣空地又は駐車場の借用

近隣空地や駐車場が借用できる場合は、その台数を勘案して 1.7.1 に準じることができる。

##### ② 作業員の公共交通機関の利用

作業員に公共交通機関を使用させる場合には、時差通勤を推奨し混雑時を避けさせる他、マスクの着用、咳エチケットの励行、車内等密閉空間での会話をしないこと及び現場到着時に速やかに手洗いすること等を徹底する。

### 1.2 専有部分立入工事等

専有部分立入工事については、給排水管改修工事、玄関扉・サッシ交換工事等を想定するが、他の調査診断における立ち入りでも対策は同様である。専有部分立入工事等でも現場への入退場や一般衛生、共用部分の作業については 1. 建築工事に準ずることができるため、ここでは専有部分内の対策についてのポイントを述べる。

#### ◇専有部分内立ち入り時の対策とポイント

##### 【工事・調査診断共通】

- ・入室する人数を最小限にし、マスクは必須とする。
- ・入室する作業員は、1 部屋ごとに手指の消毒又はゴム手袋を交換する。
- ・作業員同士での会話は極力少なくし、かつ大声は控える。
- ・専有部分内の作業範囲以外ではできるだけ触れず、接触部分については、作業前後に必ず消毒を施す。

##### 【工事作業】

- ・室内養生は使い回しせず、1 部屋ごとに新しいものとする。
- ・作業中は室内の機械換気を使用してもらうほか、玄関扉や窓を開け換気を行う。

専有部分内の作業については給排水の配管工や調査員だけでなく、電気工、ガス工、木工、内装工など多工種の作業員が立ち入ることが考えられることから、すべての作業員に対して徹底させる体制が必要である。また、万が一感染発症者が確認された場合に備え、専有部分の作業に関わるすべての作業者の履歴を保存する。

### 1.3 工事中の管理組合対応

工事中の打ち合わせや定例会議など、発注者との打合せ方法について予め協議しておく。WEB(TV)会議やメール・電話など、使用可能なツールを活用し、できるだけ接触を避けられる方法を検討する。WEB会議のシステムツールは現在様々なものが無料、有料で公開されており、管理組合側がスマートホンやタブレット端末を使用する場合には、データ通信料がかかる場合もあるので注意が必要である。

相手方がパソコンやスマートホンの扱いが不慣れな場合もあるため、一律な方法ではなく、選択できる又はそれらの複合による方法も検討する。例えば対人距離を確保できる打合せ場所を確保できるようにする、または対面での打ち合わせでは対面シールドを準備するなどである。

また、一般居住者からの問い合わせなどについても、電話やメールなどに限定する。



対面シールドの例

工事の中間検査や竣工検査については、発注者との協議により以下の方法も検討する。

- ① 工事中の各工程の施工状況報告（施工写真）を WEB 上に掲載し、随時確認してもらうことにより現場での検査を省略する。
- ② ウェアラブルカメラ等を活用し、発注者が画面越しに確認できるようにする。
- ③ 発注者が現場で検査を実施する場合は、来客用ヘルメット等の消毒、マスク着用、対人距離を確保して行う。

#### 【ウェアラブルカメラの活用例】



#### 1.4 感染者が確認された場合の対応

作業員の感染が確認された場合、1.1.1 の②の記録を残しておくことにより現場内での行動範囲を限定することができる。また、予防対策を適切に行うことで、感染該当者との濃厚接触が避けられ、クラスターの発生を抑制することにつながる。

以下は、建設業感染予防対策ガイドラインによる。

### 3. 講じるべき具体的な対策

#### (7) 感染者が確認された場合の対応

##### ①従業員・作業員の感染が確認された場合

- ・従業員・作業員が感染した旨を速やかに受注者から発注者に報告する等、所要の連絡体制の構築を図るとともに、感染者本人の自宅待機をはじめ、適切な措置を講じる。
- ・感染者の行動範囲を踏まえ、感染者の勤務場所の消毒を行うとともに、必要に応じて、同勤務場所の勤務者に自宅待機をさせる等の対応を検討する。
- ・感染者の人権に配慮し、個人名が特定されないことがないよう留意する。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした個人データの取り扱いについては、個人情報保護に配慮し、適正に取り扱う。
- ・建設現場・オフィス内で感染者が確認された場合の公表の有無・方法については、上記のように個人情報保護に配慮しつつ、公衆衛生上の要請も踏まえ、実態に応じた対応を行う。

## 1.5 現場における新型コロナウイルス感染症の拡大防止チェックリスト

### マンション計画修繕工事 現場における新型コロナウイルス感染症の拡大防止チェックリスト

項 目	確認
1 契約事項	
・発注者と感染対策の詳細について定めがある。	はい・いいえ
・発注者と陽性者が出た場合の取り決めがある。	はい・いいえ
・下請業者と感染対策の詳細について定めがある。	はい・いいえ
2 感染予防のための体制	
・元請事業者として感染予防対策に積極的に取り組むことを表明している。	はい・いいえ
・新規入場者教育において感染予防対策の周知を行っている。	はい・いいえ
・現場の感染症予防の責任者及び担当者を任命している。(衛生管理者、衛生推進者等)	はい・いいえ
3 感染防止のための基本的な対策	
(1)入退場管理	
・入退場前の個々の体調管理について周知している。	はい・いいえ
・入場時の検温を実施し、体調管理の確認を行い記録している。	はい・いいえ
(2)衛生管理	
・マスクは不織布マスクの着用を指示している。	はい・いいえ
・布マスク、ウレタンマスク着用者は現場で不織布マスクを用意し、付け替えさせている。	はい・いいえ
・人との間隔は、できるだけ2m(最低1m)空けることを求めている。	はい・いいえ
・現場での大声を控えさせている。	はい・いいえ
・手洗いは30秒程度かけて水と石けんで丁寧に洗うことを求めている(手指消毒薬の使用も可)。	はい・いいえ
・現場に消毒液を備えている。	はい・いいえ
・消毒液について正しく理解している。	はい・いいえ
・トイレ、作業員詰所等の清拭消毒を行う者、時期を取り決めている。	はい・いいえ
・バルコニー等居住者が触れる部分の作業において、作業員に消毒液を携行させ、作業終了時に清拭消毒を行わせている。	はい・いいえ
(3)三密の回避	
・現場事務所、作業員詰所の三密回避の計画を行っている。	はい・いいえ
・現場事務所、作業員詰所の換気対策を行っている。	はい・いいえ
・朝礼、打合せ会議等について、三密とならない対策を行っている。	はい・いいえ
(4)作業員の動線管理	
・居住者とできるだけ接触を避ける動線管理計画としている。	はい・いいえ
・作業員の作業前の予定動線及び作業終了後に実施動線報告の管理を行っている。	はい・いいえ
・EVを使用する場合の感染対策について周知している。	はい・いいえ
(5)ゴミの管理	
・マスク、鼻水、唾液等の付いたゴミはビニール袋に入れて処理を行っている。	はい・いいえ
・現場の一般ゴミは居住者のゴミとは一緒にしないよう周知している。	はい・いいえ
・ゴミの回収等清掃作業を行う作業員は、マスクや手袋を着用し、作業後の手洗いを徹底させている。	はい・いいえ
(6)管理組合対応	
・管理組合との打ち合わせ等はWEB等を活用し、三密とならないよう配慮している。	はい・いいえ
・発注者が現場で検査を実施する場合は、来客用ヘルメット等の消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンスを確保して行っている。	はい・いいえ
(7)専有部分内の工事	
・室内養生は使い回しせず、1部屋ごとに新しいものにさせている。	はい・いいえ
・作業中は室内の機械換気を使用してもらうほか、玄関扉や窓を開け換気を行わせている。	はい・いいえ
・入室する作業員にマスク着用、手指消毒、会話の制限等の指示を行っている。	はい・いいえ
(8)感染者が確認された場合の対応	
・感染者が出た場合の連絡体制が構築されている。	はい・いいえ
・(4)の作業動線の管理で行動範囲を特定できるようにしている。	はい・いいえ
・消毒が必要となった場合の対応について事前に検討を行っている。	はい・いいえ

## 第2編 企業としての感染防止等の対策

### 2.1 社内の感染防止対策

社内の感染防止対策については、「建設業感染予防対策ガイドライン（令和4年12月9日改訂版）」の「（４）オフィス等における勤務」から「（５）通勤」「（６）従業員・作業員に対する協力のお願ひ」「（７）感染者が確認された場合の対応」が示されている。また、これらの対応について、巻末資料1の「職場における新型コロナウイルス感染症への感染予防及び健康管理に関する参考資料一覧」の資料12に「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」が出されているので、これらを参考にする。

#### 「建設業感染予防対策ガイドライン」

##### （４）オフィス等における勤務

- ・従業員が、一定の距離を保てるよう、人員配置について最大限の見直しを行う。
- ・従業員に対し、始業時、休憩後を含め、定期的な手洗いを徹底する。このために必要となる水道設備や石けん等を配置する。また、水道が使用できない環境下では、手指消毒液を配置する。
- ・従業員に対し、適切なマスク着用に努めるよう徹底する。ただし、人との距離を十分確保できる場合には、状況に応じてマスクを外すこともできる。
- ・飛沫感染防止のため、仕切りがなく対面する場合には、顔の正面から1～2メートルを目安に、一定の距離を保てるよう、工夫する。マスク着用時も大声や長時間の会話を控えるよう呼びかける。
- ・窓が開く場合、定期的に窓を開け換気する。建物全体や個別の作業スペースの換気に努める。なお、機械換気の場合は窓開放との併用は不要である。
- ・他人と共用する物品や手が頻回に触れる箇所を工夫して最低限にする。
- ・外勤は公共交通機関のラッシュの時間帯を避ける等、人混みに近づかないようにする。
- ・会議やイベントはオンラインで行うことも検討する。
- ・株主総会については、事前の議決権行使を促すこと等により、来場者のない形での開催も検討する。
- ・採用説明会や面接等については、オンラインでの実施も検討する。
- ・テレワークを行うにあたっては、厚生労働省のガイドライン等を参照し、労働時間の適正な把握や適正な作業環境の整備等に配慮する。
- ・オフィス内に感染防止対策を示したポスター（保健所等の連絡先を明記することが望ましい）やロゴ、看板を設置し、「三つの密」回避等の意識向上と作業姿勢の定着を図る。

#### (5) 通勤

- ・テレワーク（在宅やサテライトオフィスでの勤務）、時差出勤、ローテーション勤務（就労日や時間帯を複数に分けた勤務）、変形労働時間制、週休3日制等、様々な勤務形態の検討を通じ、通勤頻度を減らし、公共交通機関の混雑緩和を図る。
- ・自家用車等公共交通機関を使わずに通勤できる従業員には、道路事情や駐車場の整備状況を踏まえ、通勤災害の防止に留意しつつこれを承認することが考えられる。

#### (6) 従業員・作業員に対する協力をお願い

- ・従業員・作業員に対し、感染防止対策の重要性を理解させ、日常生活を含む行動変容を促す。
- ・外国人労働者が職場における感染防止対策の内容を正しく理解できるように、外国人労働者一人ひとりの状況に応じた配慮を行う。
- ・公共交通機関や図書館等公共施設を利用する従業員・作業員には、マスクの着用、咳エチケットの励行、車内等密閉空間での会話を控えること等を徹底する。
- ・作業服等を貸与している場合、適度な頻度で洗濯するよう促す。
- ・患者、感染者、医療関係者、海外からの帰国者、その家族、児童等の人権に配慮する。
- ・新型コロナウイルス感染症から回復した従業員・作業員が職場復帰する場合には、就業制限の解除に関する取扱いに留意する。
- ・新型コロナウイルス感染症から回復した従業員・作業員やその関係者が事業場内で差別されることがないように、従業員・作業員に周知啓発し、円滑な職場復帰のための十分な配慮を行う。
- ・発熱や味覚・嗅覚障害といった新型コロナウイルス感染症にみられる症状以外の症状も含め、体調に思わしくない点がある場合、あるいは同居家族で感染した場合、各種休暇制度や在宅勤務の利用を奨励する。
- ・取引先等企業にも同様の取組を行うことが望ましい。

#### (7) 感染者が確認された場合の対応

##### ①従業員・作業員の感染が確認された場合

- ・従業員・作業員が感染した旨を速やかに受注者から発注者に報告する等、所要の連絡体制の構築を図るとともに、感染者本人の自宅待機をはじめ、適切な措置を講じる。
- ・感染者の行動範囲を踏まえ、感染者の勤務場所の消毒を行うとともに、必要に応じて、同勤務場所の勤務者に自宅待機をさせる等の対応を検討する。
- ・感染者の人権に配慮し、個人名が特定されないことがないように留意する。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした個人データの取り扱いについては、個人情報保護に配慮し、適正に取り扱う。

・建設現場・オフィス内で感染者が確認された場合の公表の有無・方法については、上記のように個人情報保護に配慮しつつ、公衆衛生上の要請も踏まえ、実態に応じた対応を行う。

②複数社が混在する借用ビル内で同居する他社の社員で感染が確認された場合

- ・ビル貸主の指示に従う。

厚生労働省より、陽性者の届出に関して「オミクロン株の BA.5 系統への置き換わりを見据えた感染拡大に対応するための医療機関・保健所の負担軽減等について」（令和4年7月22日、令和4年8月5日最終改正）

(<https://www.mhlw.go.jp/content/000973522.pdf>)、「With コロナの新たな段階への移行に向けた全数届出の見直しについて」（令和4年9月12日、令和4年9月22日最終改正）

(<https://www.mhlw.go.jp/content/000993000.pdf>)の事務連絡が出されており、届出の簡素化がされているので参照されたい。

## 2.2 職場における検査等の実施手順

令和4年3月16日（同年7月30日改正）付事務連絡「B.1.1.529 系統（オミクロン株）が主流である間の当該株の特徴を踏まえた感染者の発生場所毎の濃厚接触者の特定及び行動制限並びに積極的疫学調査の実施について」により、ハイリスク施設等以外の事業所においては、保健所等による積極的疫学調査及び濃厚接触者の特定・行動制限を求めないこととされた。

また、「With コロナに向けた政策の考え方」（令和4年9月8日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に基づき、オミクロン株の特性を踏まえて、高齢者等重症化リスクの高い方を守るため、全国一律で感染症法に基づく医師の届出（発生届）の対象を65歳以上の方、入院を要する方など4類型に限定し、保健医療体制の強化、重点化を進めていくこととされている。

詳しい実施手順は、巻末資料2の厚生労働省、内閣府事務連絡 令和4年10月19日付「職場における検査等の実施手順（第3版）について」を参考にされたい。

## 2.3 社外営業（管理組合対応）の対応

マンション管理組合でも、感染予防として総会、理事会を開催する場合の対応が難しくなっている。公益財団法人マンション管理センター（国土交通大臣指定マンション管理適正化推進センター）では、2020年5月20日に管理組合向けに「新型コロナウイルス感染拡大におけるITを活用した総会・理事会の開催に関するQ&A」を公表しているが、いずれにしても管理組合側の要望に沿わなければならないが、そのやり方について複数の案は用意しておく。

基本的には「3. 工事中の管理組合対応」の WEB 対応や対人距離の確保といったことに準ずるが、ヒアリングや会社 PR については、極力自社参加人数を必要最低限に制限し、また、一人がパソコンやプロジェクターなどを利用し、WEB で複数人を参加させることなども一案である。

新型コロナウイルス感染拡大における IT を活用した総会・理事会の開催に関する Q&A

Q1 区分所有法における集会 の開催について、IT を活用することはできますか。

A1

(1) 電磁的方法による議決権行使

区分所有者は、規約または集会の決議により、電磁的方法によって議決権を行使することができるとしており（区分所有法第 39 条第 3 項）、集会に出席せずに、電子メールの送信や WEB サイトへの書込み等の電磁的方法を用いて議決権を行使することができます。

なお、事後の紛争の発生を防止する観点から、議決権を行使する区分所有者の本人確認のため、電磁的方法を用いた議決権の行使に際して電子署名を付することとしたり、あらかじめパスワードを割り当てておき、これを入力することとしたりすることが望ましいと考えられます。

(2) WEB 会議システム等を用いた集会の傍聴

集会が行われる会場を WEB 会議システム等を用いて中継し、区分所有者が中継動画を傍聴することは可能と考えられます。

もっとも、この場合には、議決権行使の意思のある区分所有者は、書面や電磁的方法による事前の議決権行使や、委任状等で代理権を授与する代理人による議決権行使を行うことが必要であり、その旨をあらかじめ 招集通知等で区分所有者に周知することが望ましいと考えられます。

WEB 会議システム等を用いて集会の中継を行うにあたっては、動画配信を行う WEB サイト等にアクセスするための ID 及びパスワードを、招集通知等とあわせて通知すること等が考えられます。

なお、区分所有者が、単に傍聴をするのではなく、WEB 会議システム等を用いて集会に出席し、議決権を行使することを認めることについては、第三者が区分所有者になりすました場合やサイバー攻撃や大規模障害等による通信手段の不具合が発生した場合等には、集会の決議が無効となるおそれがあるなどの課題に留意する必要があります。

Q2 区分所有法では 集会 の開催について、第 45 条 1 項で「(略) 区分所有者全員の承諾があるときは、書面又は電磁的方法による決議をすることができる」としていますが、当管理組合は総戸数が多いこともありこれを採用することが非常に困難な状況です。現下の状況においては、「区分所有者全員の承諾を得なくてはならない」とする要件を、規約によって緩和することはできませんか。



A2

区分所有法第 45 条第 1 項は、区分所有者が集会において報告を受け、討議をした上で意思決定をすることの重要性にかんがみ、集会を開催せず、区分所有者の書面又は電磁的方法による議決権行使のみをもって決議を行うためには、区分所有者全員の承諾が必要であるとしています。そのため、この全員承諾要件を規約によって緩和することはできないものと考えられます。

他方で、区分所有法においては、この制度とは別に、集会を開催した上で、議決権行使を書面又は代理人により行うこと（区分所有法第 39 条第 2 項）や、電磁的方法により行うこと（同条第 3 項）が認められていますので、大規模な区分所有建物において集会を開催するに当たっては、これらの方法を活用することが考えられます。

なお、IT を活用した集会の開催については、Q1 を参照してください。

（※）書面や電磁的方法による議決権の行使は、集会に出席しない区分所有者が、集会の開催前に、議事について賛否を記載した書面や電子メール等を集会の招集権者に提出することによって議決権を行使するものです。ただし、書面や電子メール等の提出をしたからといって必ずしも集会に出席したと扱われるわけではなく、区分所有法上は、定足数に関する規約がある場合において集会の決議をするためには、別途、その定足数を満たす必要があります。もっとも、規約に「書面、電磁的方法又は代理人によって議決権を行使する者は、出席組合員とみなす（標準管理規約第 47 条第 6 項）」旨の規定がある場合には、書面や電子メール等により議決権を行使した者も集会に出席したものと扱うことができます。

Q3 当管理組合の管理規約では、IT を活用した理事会開催を認める規定がありませんが、現状の状況では参集して理事会を開催することが困難であることから、IT を活用した理事会の開催を検討しています。事態収束後には総会を開催し、管理規約に当該規定を設けることについて追認を得ようと考えていますが、そのような方法が可能でしょうか。

A3

一般的には、理事会の運営等については、管理規約の定めによるほか、別に細則を定めることができることとされており（標準管理規約第 70 条）、あらかじめ管理規約や細則で定めることにより、理事会について WEB 会議システムや電子メール等を用いて開催することは可能です。

しかしながら、管理規約や細則に理事会の運営等に係る特段の定めがない場合であっても、新型コロナウイルス感染拡大の予防という観点から、新型コロナウイルス感染症への対応が求められる当面の間においてやむを得ず管理規約に規定されていない手法による対応が求められる際には、区分所有者からの理解や了承が得られれば、そのような対応がなされても不適切ではないと考えられます。

いずれにしても、WEB 会議システムや電子メール等を用いた理事会を開催する場合、

これらを用いることができない理事に対して理事会の議事について質問の機会の確保、書面等による意見の提出や議決権行使を認めるなどの配慮や、通常の理事会と同様、管理規約や細則に則り理事会議事録を作成することが必要となる点などについてご留意ください。

## 2.4 工事請負契約

今回の新型コロナウイルス感染症対策は、業界的にもこれまでに例のない出来事であり、何をどこまでやれば正解かということが、まだすべての答えが出ていない状況である。特に2020年4月に民法改正に伴う工事請負契約約款が改正され、瑕疵担保責任が契約不適合責任という文言に変わったこともあり、マンション計画修繕工事の感染症対策をする旨の記載が仕様書に盛り込まれた際、何をどこまでするかということを明確にしておく必要がある。特にマンションの修繕工事では、居住者が多数いる中でウイルス対策に対する考え方は様々であり、見積り、契約の前に十分に発注者とのコンセンサスを得ておくことが重要である。

### 2.4.1 新型コロナウイルス感染症対策要項書（例）

ここまで、マンション修繕工事に関する感染症対策の考え方を示してきたが、こうした対策に係る費用は工事費に反映するものであり、発注者がどこまでの対策を要望するかを明確にしておく必要がある。本ガイドラインでは、発注者や設計コンサル等との各種対策を協議、選択できるようにするための「新型コロナウイルス感染症対策要項書（例）」をP29に示しているので参考にされたい。

### 2.4.2 工事請負契約約款への追補

現場でどれだけ対策を講じていても感染者が発生するケースが考えられる。これは受注者だけでなく、発注者の中においてもあり得ることである。この場合に保健所等の指導を含めてやむを得ず工事を一時中止しなければならないことも想定しておく必要がある。

国土交通省では、令和2年4月8日の事務連絡で主な民間発注者団体に次の文書を参考送付している。これらを踏まえて民間（七会）連合協定マンション修繕工事請負契約約款の「第20条 不可抗力による損害」、「第30条 発注者の任意の中止権及び解除権」、「第31条 受注者の中止権」について、新型コロナウイルスによる感染発生時の取り決めに協議して決めておくことも必要である。

【国土交通省 令和2年4月8日事務連絡】

事務連絡

令和2年4月8日

主な民間発注者団体の長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた  
工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等に伴う工期の見直しや請負代金額の変更、施工の継続が困難な場合の一時中止の対応等については、「施工中の工事における新型コロナウイルス感染症の罹患に伴う対応について」（令和2年2月25日付け国土入企第52号）等により、地方公共団体等あてに通知するとともに、貴団体など民間発注者団体等あてにも参考送付させていただいたところです。

令和2年4月7日、内閣総理大臣より新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言がされたことを踏まえ、施工中の工事等における一時中止措置等の対応や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等について、別添1のとおり地方公共団体あてに通知するとともに、別添2のとおり建設業者団体等あてに事務連絡を送付しておりますので、参考まで送付いたします。

なお、今回の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資機材等の調達困難や感染者の発生等については、受発注者の故意又は過失により施工できなくなる場合を除き、建設工事標準請負契約約款における「不可抗力」に該当するものと考えられます。この場合、受注者は、発注者に工期の延長を請求できるとともに、増加する費用については発注者と受注者が協議をして決めることとされておりますので、貴団体傘下の企業が発注する工事におかれましても適切な対応が図られるよう、よろしくお取り計らい願います。

【民間（七会）連合協定マンション修繕工事請負契約約款】

第20条 不可抗力による損害

(1) 天災その他自然的又は人為的な事象であって、発注者、受注者いずれにもその責めを帰することのできない事由(以下「不可抗力」という。)によって、この工事の出来形部分、工事仮設物、工事場所に搬入した工事材料、建築設備の機器(有償支給材料を含む。)又は施工用機器について損害が生じたときは、受注者は、事実発生後速やかにその状況を発注者に通知する。

(2) 本条(1)の損害について、発注者及び受注者が協議して重大なものと認め、かつ、受注者が善良な管理者としての注意をしたと認められるものは、発注者がこれを負担する。

(3) 火災保険、建設工事保険その他損害をてん補するものがあるときは、それらの額を本条(2)の発注者の負担額から控除する。

**第 30 条 発注者の任意の中止権及び解除権**

(1) 発注者は、受注者が工事を完成しない間は、必要によって、書面をもって受注者に通知してこの工事を中止し又はこの契約を解除することができる。この場合、発注者は、これによって生じる受注者の損害を賠償する。

(2) 発注者は、書面をもって受注者に通知して、本条(1)で中止されたこの工事を再開させることができる。

(3) 本条(1)により中止されたこの工事が再開された場合、受注者は、発注者に対して、その理由を明示して、必要と認められる工期の延長を請求することができる。

**第 31 条 受注者の中止権**

(1) 次の各号の一にあたる時、受注者は、発注者に対し、書面をもって、相当の期間を定めて催告してもなお解消されないときは、工事を中止することができる。ただし、d の場合は、発注者への催告を要しない。

a. 発注者が前払又は部分払を遅滞したとき。

b. 発注者が第 2 条の工事場所などを受注者の使用に供することができないため受注者が施工できないとき。

c. 本項 a 又は、b のほか、発注者の責めに帰すべき事由により工事が著しく遅延したとき。

d. 不可抗力のため、受注者が施工できないとき。

(2) 本条(1)における中止事由が解消したときは、受注者は、工事を再開する。

(3) 本条(2)により工事が再開された場合、受注者は、発注者に対してその理由を明示して必要と認められる工期の延長を請求することができる。

新型コロナウイルスの感染者が発生した場合は、受発注者の故意又は過失によるものを除いて、原則として不可抗力という解釈で、その費用負担については発注者と受注者で協議して決めるということになっている。

このことに関しては、工事請負契約書に「その他特記事項」として定めておくことが望まれる。以下に特記事項記載例を以下に示すので、発注者と協議されたい。

**【民間（七会）連合協定マンション修繕工事請負契約書式】**

11. その他（特記事項があればこの欄に記入する。）

本工事において、要項書に基づく新型コロナウイルス対策を施していたにもかかわらず感染者が確認された場合は、「第 20 条不可抗力による損害」によるものとする。

## 2.4.1 新型コロナウイルス感染症対策要項書（例）

新型コロナウイルス感染症対策要項書（実施すべき基本事項は有とする）

※本要項書は、一般社団法人マンション計画修繕施工協会発行の

「マンション計画修繕工事における新型コロナウイルス対策ガイドライン」の各項目に準ずる

大項目	中項目	小項目	有無	可否	特記事項
1.1 建築工事	1.1.1 入退場管理		有	/	
	1.1.2 衛生管理	①マスク非着用可否	/	可・否	
		②消毒、手洗い	有	/	
		③三密の回避	有	/	
		④ゴミの管理	有	/	
	1.1.3 作業員の動線管理	1.1.3.1 動線分離可	有・無	/	
		①ベランダ作業内容	/	可・否	
		②居住者動線作業内容	/	可・否	
		1.1.3.2 動線分離否	/	可・否	
		(玄関扉塗装)	/	/	
		①開閉部の塗装除外	有・無	/	
		②開閉部別途契約	有・無	/	
		③対策のうえ実施	有・無	/	
	1.1.4 E V使用の可否	1.1.4.1 E V使用可	人・資材 ※対策ア～キ選択		
		1.1.4.2 E V使用否（リフト設置）	/	可・否	
	1.1.5 現場事務所の管理		有・無	/	
	1.1.6 作業員詰所確保可否	1.1.6.1 作業員詰所確保可時対策	有・無	/	
		1.1.6.2 作業員詰所確保否時対策	有・無	/	
		①集会室借用	/	可・否	
		②仮間仕切り使用	/	可・否	
		③近隣借室	/	可・否	
		④外部空地使用	/	可・否	
	1.1.7 作業員駐車場確保可否	1.1.7.1 作業員駐車場確保可	有・無	台分	
		1.1.7.2 作業員駐車場確保否	有・無	/	
1.2 専有部分立入工事等			有・無	/	
1.3 工事中の管理組合対応			有	/	
1.4 感染者が確認された場合の対応			有	/	
その他					

# 巻末資料 1

厚生労働省

職場における新型コロナウイルス感染症への  
感染予防及び健康管理に関する参考資料一覧  
(令和 4 年 12 月 13 日現在)

## 資料一覧

- 資料 1 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（抜粋）
- 資料 2－1 ～取組の 5 つのポイント～を確認しましょう！
- 資料 2－2 職場における感染防止対策の実践例
- 資料 3 職場における新型コロナウイルス感染拡大防止対策相談コーナー
- 資料 4－1 テレワーク相談センターのご案内
- 資料 4－2 テレワーク総合ポータルサイト
- 資料 4－3 テレワークを有効に活用しましょう
- 資料 4－4 テレワークガイドラインの改定（主な概要）
- 資料 5 感染リスクが高まる「5 つの場面」
- 資料 6 「新しい生活様式」の実践例
- 資料 7 新型コロナウイルス接触確認アプリ
- 資料 8 ワクチン接種に関する休暇や労働時間の取扱いに係る Q & A
- 資料 9 ワクチン接種に関する偏見・差別に係る Q & A
- 資料 10 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金
- 資料 11 両立支援等助成金 育児休業等支援コース「新型コロナウイルス感染症対応特例」
- 資料 12 職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト
- 資料 13 感染症対策 外国人労働者のみなさんにも「正しく伝わっていますか？」
- 資料 14－1 「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気の方法
- 資料 14－2 熱中症予防に留意した「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気の方法
- 資料 14－3 冬場における「換気の悪い密閉空間」を改善するための換気の方法
- 資料 15－1 STOP！熱中症クールワークキャンペーン
- 資料 15－2 建設現場における熱中症予防と新型コロナウイルス感染防止
- 資料 16 新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇制度導入助成金
- 資料 17 両立支援等助成金  
(新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援コース)
- 資料 18 新型コロナウイルスの陽性者等が発生した場合における職場の対応ルール（例）
- 資料 19 濃厚接触が生じやすい職場におけるクラスター発生時の検査について
- 資料 20 感染拡大地域の積極的疫学調査における濃厚接触者の特定等について
- 資料 21 労働者死傷病報告記載例（新型コロナウイルス感染症）
- 資料 22 感染者の職場復帰の際の留意点に係る Q & A
- 資料 23 業務によって感染した場合、労災保険給付の対象となります
- 資料 24 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係る労災認定事例
- 資料 25 新型コロナウイルスに関連したいじめ・嫌がらせ等に係る Q & A

※ 上記資料は、こちらの HP アドレス、QRコードからダウンロード可能です。

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00226.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00226.html)



## ○関連資料 URL

新型コロナウイルス感染症について

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html)

新型コロナウイルスに関する Q&A（企業の方向け）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/dengue\\_fever\\_qa\\_00007.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00007.html)

新型コロナウイルスに関する Q&A（労働者の方向け）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou\\_iryuu/dengue\\_fever\\_qa\\_00008.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00008.html)

職場における積極的な検査等の実施手順

<https://www.mhlw.go.jp/content/000798697.pdf>

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する職域接種向け手引き（第2版）

<https://www.mhlw.go.jp/content/000789452.pdf>

職場における新型コロナウイルス感染症対策のための業種・業態別マニュアル

オフィス <https://www.mhlw.go.jp/content/000786023.pdf>

製造業 <https://www.mhlw.go.jp/content/000786024.pdf>

建設業 <https://www.mhlw.go.jp/content/000786025.pdf>

接客業務 <https://www.mhlw.go.jp/content/000786045.pdf>

運輸業（旅客輸送） <https://www.mhlw.go.jp/content/000786046.pdf>

運送・配送サービス業 <https://www.mhlw.go.jp/content/000786203.pdf>

職域のための新型コロナウイルス感染症対策ガイド

<https://www.sanei.or.jp/images/contents/416/COVID-19guide210512koukai0528revised.pdf>



## 職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト

- このチェックリストは、職場における**新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するための基本的な対策の実施状況について確認**いただくことを目的としています。
- 項目の中には、業種、業態、職種等によっては対応できないものがあるかもしれません。ですので、すべての項目が「はい」にならないからといって、対策が不十分ということではありませんが、可能な項目から工夫しましょう。**職場の実態を確認し、全員（事業者と労働者）がすぐにできることを確実に実施**いただくことが大切です。
- 確認した結果は、**衛生委員会等に報告**し、対策が不十分な点があれば調査審議いただき、改善に努めてください。また、その**結果について全ての労働者が確認できるように**してください。  
衛生委員会等が設置されていない事業場においては、事業者による自主点検用に用いて下さい。  
※ 都道府県労働局、労働基準監督署に報告いただく必要はありません。

項	目	確認
1 感染予防のための体制		
	・事業場のトップが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に積極的に取り組むことを表明し、労働者に対して感染予防を推進することの重要性を伝えている。	はい・いいえ
	・事業場の感染症予防の責任者及び担当者を任命している。（衛生管理者、衛生推進者など）	はい・いいえ
	・会社の取組やルールについて、労働者全員に周知を行っている。	はい・いいえ
	・労働者が感染予防の行動を取るよう指導することを、管理監督者に教育している。	はい・いいえ
	・安全衛生委員会、衛生委員会等の労使が集まる場において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止をテーマとして取り上げ、事業場の実態を踏まえた、実現可能な対策を議論している。	はい・いいえ
	・職場以外でも労働者が感染予防の行動を取るよう感染リスクが高まる「5つの場面」や「新しい生活様式」の実践例について、労働者全員に周知を行っている。	はい・いいえ
	・新型コロナウイルス接触確認アプリ(COCOA)を周知し、インストールを労働者に勧奨している。	はい・いいえ
2 感染防止のための基本的な対策		
(1) 事業場において特に留意すべき事項である「取組の5つのポイント」		
	・「取組の5つのポイント」の実施状況を確認し、職場での対応を検討の上、実施している。	はい・いいえ
(2) 感染防止のための3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い		
	・人との間隔は、できるだけ2m(最低1m)空けることを求めている。	はい・いいえ
	・会話をする際は、可能な限り真正面を避けることを求めている。	はい・いいえ
	・外出時、屋内にいるときや会話をするときに、症状がなくてもマスクの着用を求めている。 ※熱中症のリスクがある場合には、6についても確認してください。	はい・いいえ
	・手洗いは30秒程度かけて水と石けんで丁寧に洗うことを求めている（手指消毒薬の使用も可）。	はい・いいえ
	・その他（ ）	はい・いいえ

項	目	確認
(3) 三つの密の回避等の徹底		
	・三つの密(密集、密接、密閉)を回避する行動について全員に周知し、職場以外も含めて回避の徹底を求めている。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
(4) 日常的な健康状態の確認		
	・出勤前に体温を確認するよう全員に周知し、徹底を求めている。	はい・いいえ
	・出社時の確認や労働者の日々の体調を確認できるアプリの活用等により、全員の日々の体調(発熱やだるさを含む風邪症状の有無、味覚や嗅覚の異常の有無等)を確認している。	はい・いいえ
	・体調不良時には正直に申しやすい雰囲気を醸成し、体調不良の訴えがあれば勤務させないこと、正直に申し休むことで不利益な扱いにしないことを、職場で確認している。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
(5) 一般的な健康確保措置		
	・長時間の時間外労働を避けるなど、疲労が蓄積しないように配慮している。	はい・いいえ
	・十分な栄養摂取と睡眠の確保について全員に周知し、意識するよう求めている。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
(6) 「新しい生活様式」の実践例で示された「働き方の新しいスタイル」の取組状況について		
	・「テレワークやローテーション勤務」を取り入れている。	はい・いいえ
	・「時差通勤でゆったりと」を取り入れている。	はい・いいえ
	・オフィスの人口密度を減らした「オフィスはひろびろと」を取り入れている。	はい・いいえ
	・「会議はオンライン」を取り入れている。	はい・いいえ
	・「名刺交換はオンライン」を取り入れている。	はい・いいえ
	・「対面での打合せは換気とマスク」を取り入れている。	はい・いいえ
(7) 新型コロナウイルス感染症に対する情報の収集		
	・国、地方自治体や一般社団法人日本渡航医学会や公益社団法人日本産業衛生学会等の公益性の高い学会等のホームページ等を通じて最新の情報を収集している。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
3 感染防止のための具体的な対策		
(1) 基本的な対策		
	・①換気の悪い密閉空間、②多くの人が密集、③近距離での会話や発声の「3つの密」を同時に満たす行事等を行わないようにしている。	はい・いいえ
	・上記「3つの密」が重ならなくても、リスクを低減させるため、出来る限り「ゼロ密」を目指している。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
(2) 換気の悪い密閉空間の改善		
	・季節に応じて、リーフレット「『換気の悪い密閉空間』を改善するための換気の方法」、「熱中症予防に留意した『換気の悪い密閉空間』を改善するための換気の方法」、「冬場における『換気の悪い密閉空間』を改善するための換気の方法」を参照し、適切に換気を行っている。	はい・いいえ
	・電車等の公共交通機関の利用に際し、窓開けに協力するよう全員に周知している。	はい・いいえ

項 目		確認
	・その他( )	はい・いいえ
(3) 多くの人が密集する場所の改善		
	・業態に応じて可能な範囲で出勤を抑制するように努めている。	はい・いいえ
	・電車やバス等での他人との密着を防ぐため、時差通勤、自転車通勤、自家用車通勤などの活用を図っている。	はい・いいえ
	・テレビ会議やWeb会議の活用等により、人が集まる形での会議等なるべく避けるようにしている。	はい・いいえ
	・対面での会議やミーティング等を行う場合は、マスクの着用を原則とし、人と人の間隔をできるだけ2m(最低1m)空、可能な限り真正面を避けるようにしている。	はい・いいえ
	・接客業等において、人と人が近距離で対面することが避けられない場所は、労働者にマスクを着用させ、人と人の間にアクリル板、不燃性透明ビニールカーテンなどで遮蔽するようにしている。	はい・いいえ
	・職場外(バスの移動等)でもマスクの着用や、換気、人との間隔を取る等、三つの密を回避するよう努めることとしている。	はい・いいえ
	・休憩時間の3密回避のため、労使協議の上、昼休みを時間差で設定している。	はい・いいえ
	・寄宿舎や社員寮等の労働者が集団で生活する場合でも、三つの密(密集、密接、密閉)の回避をはじめとする基本的な感染防止対策を実施するよう、労働者に周知啓発を行っている。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
(4) 接触感染の防止について		
	・物品・機器等(例:電話、パソコン、デスク等)や治具・工具などについては、複数人での共用をできる限り回避している。共用する場合には使用前後での手洗いや手指消毒を徹底している。	はい・いいえ
	・自由に着席場所を選んで仕事を行うフリーアドレスを導入する場合には、使用前後での消毒、十分な座席間隔の確保、利用状況の記録等を実施することとしている。	はい・いいえ
	・事業所内で複数の労働者が触れることがある物品、機器、治具・工具等について、こまめにアルコール(容量%で60%以上)、界面活性剤、次亜塩素酸ナトリウム0.05%水溶液、有効塩素濃度80ppm以上(ジクロロイソシアヌル酸ナトリウムを水に溶かした製品の場合は100ppm以上)の次亜塩素酸水、又は遊離塩素濃度25ppm(25mg/L)以上の亜塩素酸水による消毒を実施することとしている。 ※人がいる環境に、消毒や除菌効果を謳う商品を空間噴霧して使用することは、眼、皮膚への付着や吸入による健康影響のおそれがあることから推奨されていません。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
(5) 近距離での会話や発声の抑制		
	・職場では、同僚を含む他人と会話する際には、大きな声を出さずに距離をなるべく保持するようにしている。	はい・いいえ
	・外来者、顧客、取引先との対面での接触や近距離での会話をなるべく避けるようにしている。	はい・いいえ
	・どうしてもマスクなしで1m以内で会話する必要がある場合は、15分以内に留めるようにしている。	はい・いいえ
	・粉じんや化学物質など、呼吸用保護マスクを装着する必要がある作業では、声で合図連絡する場合にはマスクを外さないように周知している。拡声器使用や伝声板付きのマスク採用が望ましい。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
(6) 共用トイレの清掃等について		
	・不特定多数が接触する場所は、清拭消毒を行うこととしている。	はい・いいえ
	・トイレの床や壁は次亜塩素酸ナトリウム0.1%水溶液、又は遊離塩素濃度100ppm(100mg/L)以上の亜塩素酸水で手袋を用いて消毒する。	はい・いいえ

項 目		確認
	・トイレの蓋を閉めて汚物を流すように表示している。(便器内は通常の清掃でよい)	はい・いいえ
	・ペーパータオルを設置するか、個人ごとにタオルを準備する。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
	(7) 休憩スペース等の利用について	
	・一度に休憩する人数を減らし、対面で食事や会話を控え、長居しないようにしている。	はい・いいえ
	・休憩スペースは常時換気することに努めている。	はい・いいえ
	・休憩スペースの共有する物品(テーブル、いす、自販機ボタン等)は、定期的に消毒をしている。	はい・いいえ
	・休憩スペースへの入退室の前後に手洗い又は手指の消毒をさせている。	はい・いいえ
	・社員食堂での感染防止のため、座席数を減らす、座る位置を制限している、マスクを外したままの談笑を控えるよう注意喚起している、昼休み等の休憩時間に幅を持たせている、などの工夫をしている。	はい・いいえ
	・社員食堂では感染防止のため、トンぐやポットなどの共用を避けている。	はい・いいえ
	・喫煙所では同時に利用する人数に制限を設け、手指消毒後に十分乾いてから喫煙するよう指導し、会話をせず喫煙後は速やかに立ち退くことを、利用者に周知し、徹底している。	はい・いいえ
	・その他の共有の施設について、密閉、密集、密接とならないよう利用方法について検討している。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
	(8) ゴミの廃棄について	
	・鼻水、唾液などが付いたゴミ(飲用後の紙コップ、ビン、缶、ペットボトルなどを含む)は、ビニール袋に入れて密閉して廃棄することとしている。	はい・いいえ
	・ゴミを回収する人は、マスク、手袋、保護メガネを着用することとし、作業後は必ず石けんと流水で手洗いをすることとしている。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
4 配慮が必要な労働者への対応等		
	・風邪症状等が出た場合は、「出勤しない・させない」の徹底と、かかりつけ医等の地域で身近な医療機関への電話相談を求めている。	はい・いいえ
	・高齢者や基礎疾患(糖尿病、心不全、慢性呼吸器疾患、慢性腎臓病、高血圧症、がんなど)を有する者などの重症化リスク因子を持つ労働者及び妊娠している労働者や同居家族(同居者)にそうした者がいる労働者については、本人の申出及び産業医等の意見を踏まえ、感染予防のための就業上の配慮(テレワークや時差出勤等)を行っている。	はい・いいえ
	・特に妊娠中の女性労働者が、医師又は助産師からの指導内容について「母健連絡カード」等で申し出た場合、産業医等の意見も勘案の上、作業の制限または出勤の制限(在宅勤務又は休業をいう。)の措置を行っている。	はい・いいえ
	・テレワークを行う場合は、業務とプライベートの切り分けに留意し、上司や同僚とのコミュニケーション方法を検討し、在宅勤務の特性も理解したうえで、運動不足や睡眠リズムの乱れやメンタルヘルスの問題が顕在化しやすいことを念頭において就業させている。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
5 新型コロナウイルスの陽性者や濃厚接触者(以下「陽性者等」)が出た場合等の対応		
	(1) 陽性者等に対する不利益取扱い、差別禁止の明確化	
	・新型コロナウイルスの陽性者等であると判明しても、解雇その他の不利益な取扱いを受けないこと及び差別的な取扱いを禁止することを全員に周知し、徹底を求めている。	はい・いいえ

項	目	確認
(2)陽性者等が出た場合の対応		
	・新型コロナウイルスに陽性であると判明した場合は、速やかに事業場に電話、メール等により連絡することを全員に周知し、徹底を求めている。	はい・いいえ
	・新型コロナウイルスに陽性であると判明した第三者との濃厚接触があり、保健所から自宅待機等の措置を要請された場合は、速やかに事業場に電話、メール等により連絡することを全員に周知し、徹底を求めている。	はい・いいえ
	・新型コロナウイルスに陽性であるとの報告を受け付ける事業場内の部署(担当者)を決め、全員に周知している。また、こうした情報を取り扱う部署(担当者)の取り扱い範囲とプライバシー保護のルールを決め、全員に周知している。	はい・いいえ
	・新型コロナウイルスに陽性である者と濃厚接触した者が職場内にいた場合にどのような対応をするかルール化し、全員に周知している。	はい・いいえ
	・職場の消毒等が必要になった場合の対応について事前に検討を行っている。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
(3)その他の対応		
	・濃厚接触者への対応等、必要な相談を受け付けてくれる「保健所」、「帰国者・接触者相談センター」等を確認してある。	はい・いいえ
	・事業場内の診療・保健施設で体調不良者を受け入れる場合は、事業場内での感染拡大の原因となる可能性があることに留意し、医療従事者は標準予防策を遵守し、適切な感染予防体制(受診者のマスク着用、待合や動線を分ける、受診者が一定の距離を保てるよう配慮するなど)を実行している。	はい・いいえ
	・クラスター発生時等に濃厚接触者等の特定のために保健所から従業員の情報を求められた場合に備え、日々雇用の者を含む全ての従業員について、電話番号等を含めた連絡先を名簿等の形で把握している。	はい・いいえ
	・その他( )	はい・いいえ
6 熱中症の予防(※暑熱作業があるなど熱中症のリスクがある場合に確認してください。)		
	・身体からの発熱を極力抑えるため、作業の身体負荷を減らすとともに、休憩を多くとることの重要性を周知している。	はい・いいえ
	・のどの渇きを感じなくても、労働者に水分・塩分を摂取するよう周知し、徹底を求めている。 ※マスクで口が覆われることにより、のどの渇きを感じにくくなることがあります。	はい・いいえ
	・屋外で人と十分な距離(少なくとも2m以上)が確保できる場合で、大声を出す必要がないときには、マスクをはずすよう周知している。	はい・いいえ

※ ご不明な点がございましたら、お近くの労働局又は労働基準監督署の安全衛生主務課にお問い合わせください。

R3.7.2版

## 巻末資料 2

職場における積極的な検査等の実施手順（第 3 版）

（令和 4 年 10 月 19 日改訂版）

## (1) 職場での検査実施に当たっての基本的な考え方

- ・ 職場での抗原定性検査キットの使用は、医療機関の受診に代わるものではなく、特に基礎疾患を持っている場合等重症化リスクの高い方については、抗原定性検査キットの使用によって受診が遅れることがないようにすること。陽性判定時は、受診時にその結果を伝えること。
- ・ 出勤後、健康観察アプリ等を通じて具合の悪い従業員が見出された場合、以下の手順に従い、職場において被検者本人の同意を得て抗原定性検査キットを使用することが可能。ただし、従業員が症状が重いと感じている場合などは、検査結果にかかわらず医療機関を受診するなど必要な対応をとること。
- ・ 出勤前に既に症状を自覚している場合には出勤せず、重症化リスクの高くない方においては自宅で療養することを基本とし、症状悪化時等には医療機関を受診することとする。
- ・ 職場復帰にあたって、医療機関が発行する検査結果や治癒の証明書を求めないこと。

## (2) 利用に向けた事前準備

- ・ 薬事承認された新型コロナウイルス抗原定性検査キット（その他の抗原を同時に検出するものを除く。）を選定するものとし、保管・使用については、抗原定性検査キットの添付文書等をよく確認することとする。
- ・ 事業者は、本人の同意を得た上で検査を管理する従業員（※）を定め、抗原定性検査キット等による新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査を実施するに当たって必要な検体の採取、判定の方法、その他の注意事項に関する研修を受けさせ、研修の受講を確認し、その名簿を作成し、保存する。なお、職場に医療関係資格を有する者がいる場合には、当該従事者により検査の管理を行うことを検討する。

（※）「検査を管理する従業員」とは、検査の実施に関して必要な事項・注意点を理解し、実際に検査を行う際に被検者への指示や検査結果の判定等を行う従業員のことをいう。

### 【新型コロナウイルス感染症の検査に関する研修資料】

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00270.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00270.html)

（上記ページの中にある「医療従事者の不在時における新型コロナウイルス抗原定性検査のガイドライン」及び「理解度確認テスト」参照。なお同ガイドラインは職場での検査を含め、医療従事者の不在時における新型コロナウイルス抗原定性検査全般に関するガイドラインとなっている。）

- ・ 事業者は、検査を管理する従業員がいることを示す確認書（別紙1）を医薬品卸売販売業者（又は薬局）に提出し、抗原定性検査キット（別紙2）を入手する。抗原定性検査キットは事業所において適切な保管・管理を行いつつ、事業所内の対応フローを整理する。

- ・ 事業者は、各職場の取組状況等に応じ、毎日の健康状態を把握するための健康観察アプリ（※）の導入を検討したうえで、利用するアプリを選定し、従業員に対して、毎日の利用を要請する。

（※）内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室HPにおいても、民間事業者等が開発・提供している健康観察アプリを紹介しておりますので、併せてご参照ください。

<https://corona.go.jp/health/>

- ・ 従業員は端末に各自アプリをインストール・活用するなどし、健康情報を毎日登録する。

### (3) キットを利用した検査の実施

- ・ 出勤後、健康観察アプリ等を通じて具合の悪い従業員が見出された場合、または従業員が発熱、せき、のどの痛み等軽度の体調不良を訴えた場合は、あらかじめ検査に関する研修を受けた従業員の管理下で検査を実施すること。

- ・ 抗原定性検査キットを適切に利用した経験等がある従業員（※）については、当該企業が購入・保管しているキットを一定数持ち帰り、自宅等において必要に応じて利用することは差し支えない。（陽性者の療養期間及び濃厚接触者の待機期間の短縮のために使用することも差し支えない。）その場合においても、検査結果を検査管理者に必ず報告させること。なお、可能な限りオンラインで立ち会い又は管理下において実施することが望ましい。

※ 当該事業所における職場検査のほか、薬局、イベント会場、飲食店等で利用方法について指導を受けたことがある従業員（誓約書等で確認）又は、利用方法について当該事業者等による講習（オンラインを含む）を受けた従業員。

- ・ 飛沫の飛散などにより検査を管理する従業員やその他の従業員への感染の拡大を生じさせないような設備環境を整えた上で、抗原定性検査の実施に関する研修で示されている手順に従い適切に検査を実施すること。（詳細については上記(2)にリンクのある研修資料を参照のこと）

#### (4-1) 陽性判明時

- ・ 特に、高齢者、基礎疾患を有する方、妊婦等の重症化リスクの高い方は、医療機関を受診し、医師にその結果を伝えること。それ以外の方で、症状が軽いなど、自宅で療養を希望する場合は、速やかに地域の健康フォローアップセンター等に登録するよう伝え、自宅等で療養させる。また、体調変化時には、速やかに健康フォローアップセンター等に連絡する、もしくは医療機関を受診するよう伝える。

#### (4-2) 陰性判明時

- ・ 他の疾病の可能性もあることから、特に、高齢者、基礎疾患を有する方、妊婦等の重症化リスクの高い方は、医師の判断を受けるよう伝える。それ以外の方は、本人の希望



に応じて医療機関を受診するよう伝える。受診を希望せず自宅で療養する場合にも、体調変化時には、速やかに医療機関を受診するよう伝える。また、偽陰性の可能性もあることから、症状が軽快するまで外出を控えるなど感染対策を講じるよう伝える。

## 新型コロナウイルス抗原定性検査キットを使用した検査実施体制に関する確認書

- ① 検体検査に立会う職員が、研修（※）を受講していることを確認して、リスト化しています。
- （※） 研修については、厚生労働省の HP で公開される以下の WEB 教材の関連部分を学習します。
- ・ 医療従事者の不在時における新型コロナウイルス抗原定性検査のガイドライン
  - ・ 理解度確認テスト
- [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00270.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00270.html)
- ② 新型コロナウイルス抗原定性検査キット（その他の抗原を同時に検出するものを除く。）は、従業員等（※）に症状（発熱、せき、のどの痛み等）が現れた場合であって、事業所の責任者が事業運営上の見地から必要と認める場合に検査を実施するために購入します。
- （※）「従業員等」には、イベント、旅行の参加者等は含まれません。
- ③ 検査の実施は、当該事業所に所在する検査立会い職員の管理下において実施します。
- ④ 検査結果が陽性だった際、特に高齢者、基礎疾患を有する方、妊婦等の重症化リスクの高い方は、医療機関を受診し、医師にその結果を伝えます。それ以外の方で、症状が軽いなど、自宅で療養を希望する場合は、速やかに地域の健康フォローアップセンター等に登録するよう伝え、自宅等で療養させます。また、体調変化時には、速やかに健康フォローアップセンター等に連絡する、もしくは医療機関を受診するよう伝えます。
- ⑤ 検査結果が陰性だった場合でも、他の疾病の可能性もあることから、特に高齢者、基礎疾患を有する方、妊婦等の重症化リスクの高い方は、医師の判断を受けるよう伝えます。それ以外の方は、本人の希望に応じて医療機関を受診するよう伝えます。受診を希望せず自宅等で療養する場合にも、体調変化時には、速やかに医療機関を受診するよう伝えます。また、偽陰性の可能性もあることから、症状が軽快するまで外出を控えるなど感染対策を講じるよう伝えます。

以上①から⑤までについて間違いがないことを確認しました。

確認日：

令和 年 月 日

確認者（抗原定性検査キット購入者）：

株式会社〇〇〇〇

確認者の住所：

〇〇県〇〇市〇〇

## 医療用抗原定性検査キットについて

### (1) キットについて（製品の仕様や、保管・使用時の留意事項）

- キットは、薬事法令上の承認を受けた「体外診断用医薬品」であり、慎重かつ丁寧にお取り扱いいただくことが必要です。キットの管理や使用に当たっては、以下の事項に十分御留意の上、正しい使用方法を遵守してください。

#### <具体的な製品の仕様>

- ・ 現時点で薬事法令上、承認済みの新型コロナウイルス抗原定性検査キット（その他の抗原を同時に検出するものを除く。）の製品名等の一覧は厚生労働省の以下のウェブサイトでお示ししています。なお、「2. 抗原検査法」の表中の「単独」の列に「○」を付けたものが該当する新型コロナウイルス抗原定性検査キットです。

#### 新型コロナウイルス感染症の体外診断用医薬品（検査キット）の承認情報

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_11331.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11331.html)

- ・ 使用の際には、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）病原体検査の指針※」の最新版を参照いただくようお願いします。

#### ※ 参照先

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00111.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00111.html)

#### <保管・管理の留意事項>

- ・ 常温程度（2～30℃）にて保存する必要があります。
- ・ 抗原定性検査キットの使用期限は、多くの製品で24ヶ月程度となっています。使用の際には、製品の外箱等で使用期限を確認してください。
- ・ 廃棄に当たっての具体的な処理手順については、それぞれ製品の添付文書のうち、廃棄上の注意の項を参照いただくとともに、自治体の規則等をご確認いただくようお願いします。

#### <使用時の留意事項>

- ・ キットは、抗原定性検査を実施するものであり、無症状者に対して実施する場合は、核酸検出検査（PCR検査）等と比較して感度が低下する可能性があることから、確定診断としての使用は推奨されません。
- ・ キットを有効に用いることができる場面としては、たとえば、出勤後に発熱や咳、筋肉痛、頭痛、咽頭痛、下痢といった新型コロナウイルス感染症の初期症状を発現させた場合において、職場内で速やかに有症状者の感染の有無を確認する

必要があるときなどが想定されます。

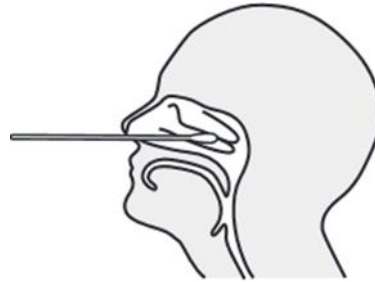
#### ＜具体的な検査の手法＞

- ・ キットにより使用可能な検体の種類には、鼻咽頭検体、鼻腔検体及び唾液検体の3つがありますが、このうち、本人以外の者が鼻咽頭検体の採取を実施する行為は、医行為に該当し、医師法等の規定により、それを実施することができるのは、医師又は医師の指示を受けた保健師、助産師、看護師、准看護師若しくは臨床検査技師に限られています。
- ・ 検体の自己採取は医行為に該当しませんが、鼻咽頭検体の自己採取は危険であることから実施しないでください。また、鼻腔検体の採取については、医師や看護師等の医療従事者又は一定の検査に関する研修を受けた従業員の管理下において実施することが推奨されています。検査に立ち会う職員は、マスクや手袋の着用等により適切な防護措置を講じることが求められます。なお、抗原定性検査キットを適切に利用した経験等がある従業員については、自宅で検体の自己採取を行うことも可能であるが、可能な限りオンラインで立ち会い又は管理下において実施することが望ましいです。

鼻腔ぬぐい液採取



鼻咽頭ぬぐい液採取



鼻腔及び唾液	鼻咽頭
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療従事者が採取</li> <li>・ 医療従事者又は一定の研修を受けた従事者等の管理下での自己採取（可能な限り医療従事者の管理下で自己採取を実施することが望ましい。）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療従事者が採取</li> </ul>

## 職場における検査等の実施手順に関する Q&amp;A

問 1 「職場における検査等の実施手順（第 3 版）」（以下「実施手順」という。）に基づき、医薬品卸売販売業者が事業者の販売することができる体外診断用医薬品の範囲を示してください。

答：検査方法としては、抗原定性検査に用いるものの販売が可能です。

具体的には、薬事承認された新型コロナウイルス抗原定性検査キット（その他の抗原を同時に検出するものを除く。）の販売が可能です。抗原定性検査キットの一覧については、厚生労働省のウェブサイトでお示ししています。（URL:[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_11331.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_11331.html)）

「抗原検査法（定性）」とされているものの販売も可能ですが、販売の際には、あらかじめ、事業者に対して、検査結果の判読に医療機器が必要となることや、医療機器の操作方法など、抗原定性検査キットの使用（目視による判読を行う）と異なる点について、十分に説明するようにしてください。また、当該医療機器の区分に応じた医療機器販売業許可の取得（又は届出）を行っている場合、当該「抗原検査法（定性）」の使用のために必要な医療機器の事業者への販売も可能です。

なお、これらを除く体外診断用医薬品については、本実施手順に基づき販売することはできません。

問 2 健康観察アプリを導入していない事業所では、実施手順に基づき、抗原定性検査キットを使用することはできないのでしょうか。

答：健康観察アプリの導入検討をお願いしているところですが、健康観察アプリの導入は職場で抗原定性検査キットを使用する際の要件ではありません。なお、アプリを導入しない場合であっても、事業者におかれては従業員の健康状態を適切に把握していただくようお願いしているところです。

問 3 新型コロナウイルス感染症の検査に関する研修の受講の確認は、誰がどのように行えばよいのですか。

答：事業者（例：従業員の健康管理を担当する部門）において、検査を管理する従業員が、①「医療従事者の不在時における新型コロナウイルス抗原定性検査のガイドライン」を読んだこと、②「理解度確認テスト」に全問正解したこと、の 2 点を適切な方法で確認してください。

# 医療従事者の不在時における新型コロナウイルス 抗原定性検査のガイドライン

令和4年10月19日

厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部

## 1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の抗原定性検査は、SARS-CoV-2 の構成成分である蛋白質（抗原）を、ウイルスに特異的な抗体を用いて検出する検査であり、抗原定性検査に用いるキットのうち薬事承認を得ているものは、検体として鼻咽頭ぬぐい液、鼻腔ぬぐい液又は唾液を用いた場合に有効性があるものとして承認されています。このうち鼻腔ぬぐい液及び唾液は、被検者による自己採取が可能であり、その場合医療従事者の管理下で行うことが原則ですが、医療従事者が常駐していない高齢者施設等において従事者等に症状が現れた場合にも早期に感染リスクのある者を発見することによって感染拡大を防止する観点から、「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)病原体検査の指針第 5.1 版」において、鼻腔ぬぐい液については「医療従事者が常駐していない施設等において迅速に抗原定性検査を実施するために自己採取を行う場合は、検体採取に関する注意点等を理解した職員の管理下で適切な感染防護を行いながら実施する」、唾液については「実施する施設等の職員が検体採取に関する注意点を理解した上で確認する」とされました。

これを受けて、施設等の職員の管理下で抗原定性検査を行う場合の注意点等について本ガイドラインにおいてとりまとめたので、医療従事者の不在時に抗原定性検査を実施することが考えられる施設等においては、本ガイドラインの内容を理解し、適切な検査実施のために必要な体制を整えた上で検査を実施してください。また、自施設が使用する予定のキットを確認の上、各キットの添付文書や、メーカーによるパンフレットや動画資料についても確認し、検査の実施方法について十分理解するようお願いします。（各メーカーの資料については、厚生労働省ホームページに、各ウェブサイトの URL を掲載しています。）

また、検査の実施により、偽陽性（実際は感染していないのに、結果が陽性になること）や偽陰性（実際は感染しているのに、結果が陰性になること）の結果が出ることもあります。各施設においては、検査実施後の対応について、施設内で実施した検査の結果が絶対でないことに十分留意し、本ガイドラインを参考にした上で医療機関等と協議し検討してください。

なお、本ガイドラインは、検査に関する技術的事項について、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）病原体検査の指針）検討委員会の助言を得て作成しています。

## 2. 検査対象

施設内や職場内等において新型コロナウイルス感染症の感染リスクがある者を早期に発見するため、医療従事者の不在時にも必要に応じて抗原定性検査を実施することとした施設等（以下「検査実施施設」という。）においては、出勤後や登校後などに、発熱、咳、咽頭痛、頭痛、筋肉痛、下痢、倦怠感などの

かぜ症状その他新型コロナウイルス感染症の初期症状として考えられる症状が認められた者（以下「有症状者」という。）に対して、本人の同意を得た上で検査を行うものとします。

ただし、出勤等の前に既にこれらの症状を自覚している場合には、出勤等せずに医療機関を受診するようにしてください。また、施設等内の有症状者が、その場で検査を実施せずとも直ちに医療機関を受診できる場合には、検査の実施を待たずに速やかに受診するようにしてください。

なお、他者による鼻腔ぬぐい液及び唾液の採取は感染等のリスクがあることから、医療従事者の不在時における抗原定性検査は、有症状者本人が施設等の職員の説明等により検査の実施法を理解し、自己採取を行うことが可能な場合にのみ実施してください。（有症状者本人が自己採取を行えない場合には、医療機関を受診するか、医療従事者により検査を実施してください。）

### 3. 事前準備

（検査実施管理者のリスト化）

- 検査実施施設においては、検査の実施に関して必要な事項・注意点を理解し、実際に検査を行う際に被検者への指示や検査結果の判定等を行う職員（以下「検査実施管理者」という。）を事前に定め、検査実施管理者となる職員のリストを作成し、保管します。検査実施管理者となる職員は、本ガイドライン及び各キットの添付文書等の内容を理解した上で、厚生労働省ホームページ上にある理解度確認テストを受検し、所定の点数を得るようにしてください。

（検査キットの確認・保管）

- 抗原定性検査に用いるキットが薬事承認を得ているものであることを確認し、添付文書に記載された方法に基づき適切に保管し、在庫量について定期的に確認します。

（検査実施場所の確保）

- 施設内で抗原定性検査を実施する場所について、以下の条件を参考にあらかじめ定めておきます。

#### ◆ 検査実施場所の条件

- 換気が適切になされていること。
- 検査実施管理者が、被検者が検体採取を行う位置から2メートル以上距離を置いて立ち会えるだけのスペースがあるか、被検者が検体採取を行う位置と検査実施管理者が立ち会う位置との間にガラス窓のついた壁等による隔りがあること。
- 実際に検査を行うときに、被検者と検査実施管理者、検査実施管理者を補助する職員（いる場合）以外は検査実施場所から離れることが可能であること。

（感染防護具の確保）

- 検査実施の際の感染防護のため、サージカルマスクまたは不織布マスクと手袋が検査実施施設内に確保されていることを確認します。



(検査に使用する物品の廃棄法の確認)

- 使用後のキットの廃棄に当たっての具体的な処理手順について、キットの添付文書のうち廃棄上の注意の項を参照した上で、廃棄物の回収事業者を確認します。

(施設内マニュアルの作成)

- 上述の事前準備で定めた以下の項目について、実際に検査を行う際に検査実施管理者その他の職員がすぐに参照できるよう、マニュアルとしてまとめて記録しておきます。

◆ 施設内マニュアルに最低限含まれるべき内容

- 検査実施後の対応
- 検査キットの保管方法（保管場所を含む。）
- 施設内における検査実施場所
- 被検者や検査実施管理者等が装着する感染防護具とその保管場所

#### 4. 検査実施時

- 検査実施施設において、発熱、咳、喉の痛み等の症状のある有症状者が認められ、その有症状者が直ちに医療機関を受診することが困難な場合は、本人の同意を得た上で検査を行います。

(感染防護のための装備)

- 被検者は、サージカルマスクまたは不織布マスクを装着します。
- 検査実施管理者は、サージカルマスクまたは不織布マスクに加えて、手袋を装着します。
- 複数の被検者に対して検査を実施する場合には、検査実施管理者の手袋は検査実施毎に交換します。

(事前説明)

- 検査実施管理者は、検体採取・試料調製・試料滴下に関する手順を被検者に説明します。可能な場合には、使用するキットを製造するメーカーの提供する動画資料等を被検者に視聴させます。

(検体採取・試料調製・試料滴下)

- 検査における検体採取・試料調製・試料滴下の行程は、検査管理者の立ち会いの下で被検者本人が行います。（被検者本人が検査の実施法を理解し、自立して自己採取が可能でない場合には、医療機関を受診するか、医療従事者により検査を実施すること。）
- 以下の一般的な手順に加えて、検査管理者は各製品の添付文書における使用方法や使用するキットを製造するメーカーの提供するパンフレットや動画資料を必ず確認・理解した上で、採取等の方法について被検者に説明を行ってください。
- 検査管理者は、被検者がこれらの行程を適切に実施できているか確認します。その際、検体採取については、被検者とガラス窓のついた壁等により隔てられた位置から確認するか、被検者と

2メートル以上距離を取り被検者の側面などから確認するなど、被検者から飛沫を直接浴びることのないようにします。

- 検体採取によって鼻出血が生じた場合には、被検者は座った状態で顔をやや下向きにして、鼻をつまんで10分間程度押さえるようにします。

#### ※検体採取～試料滴下の一般的な手順と留意点

##### < 検体採取（鼻腔：自己採取） >

- ① 被検者は、他者と向き合わない方向を向くか、他者とガラス等により隔てられた位置に移動する
- ② マスクをずらし、鼻のみを出す
- ③ 鼻孔（鼻の穴の入り口）から2 cm 程度スワブを挿入する
- ④ スワブを鼻の内壁に沿わせて5回程度回転させる
- ⑤ 5秒程度静置し、引き抜く※
- ⑥ スワブが十分に湿っていることを確認する
- ⑦ マスクを戻す

※ 同スワブで両側の鼻腔から採取することを推奨している製品もあるため、添付文書の記載を確認すること。

※ 検体採取中にくしゃみや咳が出る場合には、マスクを上げて鼻と口を覆うように伝えておく。

##### < 試料調製 >

- ① 採取後ただちにスワブをチューブに浸す
- ② スワブの先端をつまみながら、チューブ内でスワブを10回程度回転させる
- ③ スワブから液を絞り出しながらチューブからスワブを取り出し、スワブを破棄する※スワブの破棄は、検査に用いた物品を破棄するための専用のビニール袋に入れる等、事前に定めた方法に則る。
- ④ 各キットに付属する蓋（フィルター、ノズル、チップ等）をチューブに装着する
- ⑤ （製品によってはそのまま一定時間静置する）

##### < 検体採取（唾液：自己採取） >

- ① 被験者自身が自然に徐々に流出する唾液を滅菌チューブに1～2 mL 程度溜める。

※ 飲食（飲水を含む）や歯磨き、うがい直後の唾液採取はウイルスの検出に影響を与える可能性があり、避けるべきである。目安として、飲食等の後、歯磨きを行った後、最低10分以上、できれば30分ほど空けることが望ましい。

##### < 試料滴下 >

- ① チューブから数滴（製品により異なる）、キットの検体滴下部に滴下する
- ② 製品毎に定められた時間、キットを静置する

#### （結果の判定）

- 判定の方法については、各製品の添付文書に加えて、判定結果を示している実際のキットの写

真が含まれている各製品のパンフレット、動画資料等を確認してください。

- 試料の滴下を行ってから判定を行うまでの時間は、各製品毎に異なります。指定された時間を過ぎた場合、キット上に表示される結果が変わることがありますので、各製品の添付文書を確認し、特に陰性と判定する場合には、必ず指定された時間で判定してください。（陽性の判定については、指定された時間の前でも可能なキットもあります。）
- 医療従事者が不在時の抗原定性検査については、診療ではないため、結果に基づいて医師以外の施設管理者や検査実施管理者が被検者が感染しているか否かについて判断を行うことはできません。（診断は、医師のみが可能な行為です。）このため、結果の判定について、医師でない検査実施管理者が責任を負うものではありません。

## 5. 検査結果に基づく対応

### （1）陽性の場合

- 特に、高齢者、基礎疾患を有する方、妊婦等の重症化リスクの高い方は、医療機関を受診し、医師にその結果を伝えるようお知らせください。それ以外の方で、症状が軽いなど、自宅で療養を希望する場合は、速やかに地域の健康フォローアップセンター等に登録するよう伝え、自宅等で療養させます。また、体調変化時には健康フォローアップセンター等に連絡する、もしくは医療機関を受診するよう伝えてください。
- 職場復帰にあたって、医療機関が発行する検査結果や治癒の証明書を求めないでください。

### （2）陰性の場合

- 他の疾病の可能性もあることから、特に、高齢者、基礎疾患を有する方、妊婦等の重症化リスクの高い方は、医師の判断を受けるようにしてください。それ以外の方は、本人の希望に応じて医療機関を受診させるようにしてください。受診を希望せず自宅で療養する場合にも、体調変化時には、速やかに医療機関を受診するよう伝えて下さい。また、偽陰性の可能性もあることから、症状が軽快するまで外出を控えるなど感染対策を講じるよう伝えてください。
- 職場復帰にあたって、医療機関が発行する検査結果や治癒の証明書を求めないでください。

### （3）判定が困難であった場合

- キット上に表示される結果が明瞭でなく、判定が困難な場合には、可能であれば医療機関からの助言を受けることも考えられますが、判断がつかない場合には、速やかに医療機関を受診するようにしてください。

## 6. 検査実施後の対応

- 検体採取を行った場所（机、ドアノブ等）を、厚生労働省ホームページ「新型コロナウイルスの消毒・除菌方法について」（※）の「3. モノに付着したウイルス対策」を参照の上、消毒します。

※ [https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/syoudoku\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/syoudoku_00001.html)

- キットや感染防護具、スワブをビニール袋に入れて密封するなどした上で、施設の取り決めに従って廃棄します。
- 被検者と検査実施管理者は、石けんと流水による手洗いか、消毒薬を用いた手指の消毒を行います。

## 医療従事者の不在時における新型コロナウイルス抗原定性検査のガイドライン ＜理解度確認テスト＞

医療従事者の不在時に有症状者に対して検査を行うことが考えられる施設等において職員の中から事前に定める「検査実施管理者」は、「医療従事者の不在時における新型コロナウイルス抗原定性検査のガイドライン」及び使用するキットの添付文書、メーカーによるパンフレット等の内容を理解した上で本テストを受験し、全問正解できることを確認するとともに、各問の解説を確認し適切な検査実施についてさらに理解を深めていただくようお願いします。

※初回の受験で全問正解しなかった場合は、再度の受験により全問正解できることを確認してください。

### ＜問題＞

各問の文章の内容について、正しいか誤りがあるか、いずれかを選択してください。

（回答後、正答を次のページから確認してください。）

1.	検査においては、市販されている抗原定性検査キットなどの中から、施設が使いやすいものを選んで使用する。	( 正 誤 )
2.	検査キットは、冷蔵保存にて保管する必要がある。	( 正 誤 )
3.	業務を開始する前に体調不良を自覚した職員は、抗原定性検査を実施し、陰性を確認してから業務に従事する。	( 正 誤 )
4.	現在薬事承認されている抗原定性検査のキットは、検体として鼻咽頭ぬぐい液、鼻腔ぬぐい液または唾液を用いることができる。	( 正 誤 )
5.	医療従事者の不在時に検査を実施した結果により医師ではない施設の職員等が診断を行うことは、いかなる状況においても認められない。	( 正 誤 )
6.	検査実施管理者は、「医療従事者の不在時における新型コロナウイルス抗原定性検査のガイドライン」の内容を事前に十分理解しておけば、検体採取の指導等を行うことができる。	( 正 誤 )
7.	鼻腔ぬぐい液検体を採取する際は、スワブを鼻の入り口から2 cm 程度挿入して採取する。	( 正 誤 )
8.	被検者が自己採取の方法を十分理解し、適切に行うことが困難と考えられる場合は、被検者の安全のため、施設職員が被検者の鼻腔から採取を行う等、採取の補助を適切に行わなければならない。	( 正 誤 )
9.	検査実施管理者は、被検者の検体採取に立ち会う際の感染防護具として、サージカルマスクまたは不織布マスクと、手袋を装着する。	( 正 誤 )
10.	検査結果の判定は、キットに試料を滴下した後、製品毎に定められた時間が経過するのを待ってから、それ以降の任意のタイミングで行う。	( 正 誤 )
11.	検査結果が陽性だった場合は、被検者は発症日から10 日間は出勤等ができないこととなる。	( 正 誤 )
12.	症状のある者に対して実施した検査の結果が陰性だった場合でも、医療機関の受診や自宅待機等の対応をする必要がある。	( 正 誤 )

＜正答と解説＞

	正答	解説
1.	( 正 <input type="checkbox"/> 誤 <input type="checkbox"/> )	抗原定性検査に用いるキットは、国により承認されたものを用いる必要があります。
2.	( 正 <input type="checkbox"/> 誤 <input type="checkbox"/> )	検査キットの中には、常温で保管できるものもあります。保管条件は、製品毎に異なりますので、各製品の添付文書を必ず確認してください。
3.	( 正 <input type="checkbox"/> 誤 <input type="checkbox"/> )	体調の悪い職員が、検査の結果が陰性であったことを以て業務に従事することは適切ではありません。また、出勤前に既に体調不良がある場合には、出勤せずに医療機関を受診する又は適切に療養を行ってください。
4.	( <input checked="" type="checkbox"/> 正 <input type="checkbox"/> 誤 )	現在薬事承認されている抗原定性検査のキットは、検体として鼻咽頭ぬぐい液、鼻腔ぬぐい液及び唾液を用いることができますものがあります。
5.	( <input checked="" type="checkbox"/> 正 <input type="checkbox"/> 誤 )	疾病の診断は、医師のみが行うことができるため、医療従事者不在時の検査の結果を以て、被検者の感染の有無を確定的なものとして取り扱うことはできません。
6.	( 正 <input type="checkbox"/> 誤 <input type="checkbox"/> )	検体採取や試料調整、判定等の方法は検査キットの製品毎に差異がある場合があるため、検査実施管理者は、使用する製品の添付文書や、メーカーによるパンフレット等の資料も確認し、内容を理解しておく必要があります。
7.	( <input checked="" type="checkbox"/> 正 <input type="checkbox"/> 誤 )	採取法の詳細は、使用する製品の添付文書や、メーカーによるパンフレット等の資料も確認してください。
8.	( 正 <input type="checkbox"/> 誤 <input type="checkbox"/> )	他者の鼻腔検体を採取することは、感染リスクを伴う可能性があるため、医療従事者の不在時の検査は、被検者が自己採取の方法を十分理解し、適切に行うことができる場合に実施してください。被検者が自己採取を行うことが困難な場合は、医療機関を受診してください。
9.	( <input checked="" type="checkbox"/> 正 <input type="checkbox"/> 誤 )	適切な感染防護具を装着するほか、検査実施場所の換気や、被検者と距離を十分取るなどの対応を行ってください。
10.	( 正 <input type="checkbox"/> 誤 <input type="checkbox"/> )	試料滴下から時間が経過しすぎると、キット上に表示される結果が変わってしまう場合があるため、結果の判定は、製品毎に定められた時間が経過したタイミングで行います。
11.	( 正 <input type="checkbox"/> 誤 <input type="checkbox"/> )	検査結果が陽性だったことを以て患者であることが確定するものではありません。なお、自宅療養期間は令和4年7月22日より7日間となっております。
12.	( <input checked="" type="checkbox"/> 正 <input type="checkbox"/> 誤 )	医療従事者不在時の検査による陰性の結果を以て新型コロナウイルスに感染していないと判断することは適切でなく（診断は医師が行う必要があります。）、また、発熱等の症状がある場合は、他の感染症に罹患している可能性もあるため、特に、高齢者、基礎疾患を有する方、妊娠等の重症化リスクの高い方は、医師の判断を受けるよう伝える。それ以外の方は、本人の希望に応じて医療機関を受診するよう伝える。

## 巻末資料 3

マスク着用の考え方の見直し等について  
新型コロナウイルス感染症対策本部決定  
(令和5年2月10日)

## マスク着用の考え方を見直し等について

令和 5 年 2 月 10 日

新型コロナウイルス感染症対策本部決定

### 1. マスク着用の考え方を見直しについて

#### (1) 見直しの概要

- 新型コロナウイルス感染症対策におけるマスクについては、屋内では基本的にマスクの着用を推奨するとしている現在の取扱いを改め、行政が一律にルールとして求めるのではなく、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねることを基本とし、政府は各個人のマスクの着用の判断に資するよう、感染防止対策としてマスクの着用が効果的である場面などを示し、一定の場合にはマスクの着用を推奨する。
- このマスク着用の考え方を見直しは、円滑な移行を図る観点から、国民への周知期間や各業界団体及び事業者の準備期間等も考慮して3月13日から適用するほか、学校におけるマスク着用の考え方を見直しは4月1日から適用することとし、それまでの間はこれまでの考え方(※1)に沿った対応をお願いします。

※1 新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針(令和3年11月19日新型コロナウイルス感染症対策本部決定)(抜粋)

- ・屋内において、他者と身体的距離(2m以上を目安)がとれない場合、他者と距離がとれるが会話を行う場合、屋外において他者と距離がとれず会話を行う場合は、マスクの着用を推奨する。また、高齢者等との面会時や病院内など、重症化リスクの高い者と接する場合にはマスクの着用を推奨する。マスクは不織布マスクを推奨する。なお、屋内において他者と身体的距離がとれて会話をほとんど行わない場合は、マスク着用は必要ない。
- ・屋外において、他者と身体的距離が確保できる場合、他者と距離がとれ



ない場合であっても会話をほとんど行わない場合は、マスクの着用は必要なく、特に夏場については、熱中症予防の観点から、マスクを外すことを推奨する。

- ・また、乳幼児(小学校に上がる前の年齢)のマスクの着用には注意が必要であり、特に2歳未満では推奨されない。2歳以上の就学前の子供についても、個々の発達の状況や体調等を踏まえる必要があることから、他者との身体的距離にかかわらず、マスク着用を一律には推奨しない。なお、本人の体調がすぐれず持続的なマスクの着用が難しい場合は、無理に着用する必要はなく、マスクを着用する場合は、保護者や周りの大人が子供の体調に十分注意した上で着用すること。

## (2) 着用が効果的な場面の周知等

- 高齢者等重症化リスクの高い者への感染を防ぐため、マスク着用が効果的な下記の場面では、マスクの着用を推奨する。

- ✓ 医療機関受診時
- ✓ 高齢者等重症化リスクが高い者が多く入院・生活する医療機関や高齢者施設等への訪問時
- ✓ 通勤ラッシュ時等混雑した電車やバス（※2）に乗車する時（当面の取扱い）

※2 概ね全員の着席が可能であるもの（新幹線、通勤ライナー、高速バス、貸切バス等）を除く。

- そのほか、新型コロナウイルス感染症の流行期に重症化リスクの高い者が混雑した場所に行く時については、感染から自身を守るための対策としてマスクの着用が効果的であることを周知していく。

## (3) 症状がある場合等の対応

- 症状がある者、新型コロナウイルス感染症の検査陽性の者、同居家族に陽性者がいる者は、周囲の者に感染を広げないため、外出を控える。通院等やむを得ず外出をする時には、人混みは避け、マスクを着用する。

#### (4) 学校における対応

- 学校教育活動の実施に当たっては、マスクの着用を求めないことを基本とする。
- 併せて、下記を教育委員会・学校等に対して周知していくとともに、適切な対応を求めることとする。
  - ✓ 基礎疾患等の様々な事情により、感染不安を抱き、引き続きマスクの着用を希望する児童生徒に対して適切に配慮するとともに、換気の確保等の必要な対策を講じること。
  - ✓ 地域や学校における新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの感染状況等に応じて、学校・教員が児童生徒に対して着用を促すことも考えられるが、そのような場合も含め、児童生徒や保護者等の主体的な判断が尊重されるよう、着脱を強いることがないようにすること。
- 上記の見直し時期にかかわらず、4月1日より前に実施される卒業式におけるマスクの着用については、卒業式の教育的意義を考慮し、児童生徒等はマスクを着用せず出席することを基本とし、その際の考え方を示すこととする。

#### (5) 医療機関や高齢者施設等における対応

- 高齢者等重症化リスクが高い者が多く入院・生活する医療機関や高齢者施設等の従事者については、勤務中のマスクの着用を推奨する。

#### (6) 事業者における対応

- マスクの着用は個人の判断に委ねられるものであるが、事業者が感染対策上又は事業上の理由等により、利用者又は従業員にマスクの着用を求めることは許容される。
- 各業界団体においては、1. 及び 2. の方針に沿って「業種別ガイドライン」の見直しを行い、現場や利用者へ周知する。

## (7) 留意事項

- マスクを着用するかどうかは、個人の判断に委ねることを基本とし、本人の意思に反してマスクの着脱を強いることがないよう、個人の主体的な判断が尊重されるよう周知していく。
- 子どもについては、すこやかな発育・発達の妨げとならないよう配慮することが重要であり、保育所等に対してもマスク着用の考え方を周知する。
- なお、感染が大きく拡大している場合には、一時的に場面に応じた適切なマスクの着用を広く呼びかけるなど、より強い感染対策を求めることがあり得る。ただし、そのような場合においても、子どものマスク着用については、健康面等への影響も懸念されており、引き続き、保護者や周りの大人が個々の子どもの体調に十分注意する必要がある。

## 2. 基本的な感染対策について

- マスク着用の考え方の見直し後であっても、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和3年11月19日新型コロナウイルス感染症対策本部決定。以下「基本的対処方針」）に基づく基本的な感染対策は重要であり、引き続き、「三つの密」の回避、「人と人との距離の確保」、「手洗い等の手指衛生」、「換気」等の励行をお願いする。
- 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）上の位置づけが変更された以降は、基本的対処方針及び「業種別ガイドライン」は廃止となり、個人及び事業者は自主的な感染対策に取り組むこととなる。政府は、感染症法上の位置づけ変更後も、自主的な感染対策について必要となる情報提供を行うなど、個人及び事業者の取組みを支援していく。